

MONEX GROUP

2021年4月27日
(東証1部8698)

2021年3月期 決算説明資料

Art work by Miya Kaneko

企業理念

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来における人の活動を表わしています。

常に変化し続ける未来に向けてマネックスグループは、

最先端のIT技術と、グローバルで普遍的な価値観とプロフェッショナリズムを備え、

新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインすると共に、

個人の自己実現を可能にし、その生涯バランスシートを最良化することを目指します。

2021.4.1 改定

企業理念	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ．ハイライト	p. 3 ~p.19
Ⅱ．連結業績	p. 20~p.38
Ⅲ．ビジネスアップデート	p. 39~p.54
Appendix. グループ概要	p. 55~p.64
本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る リスクおよび手数料等について	p. 65

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

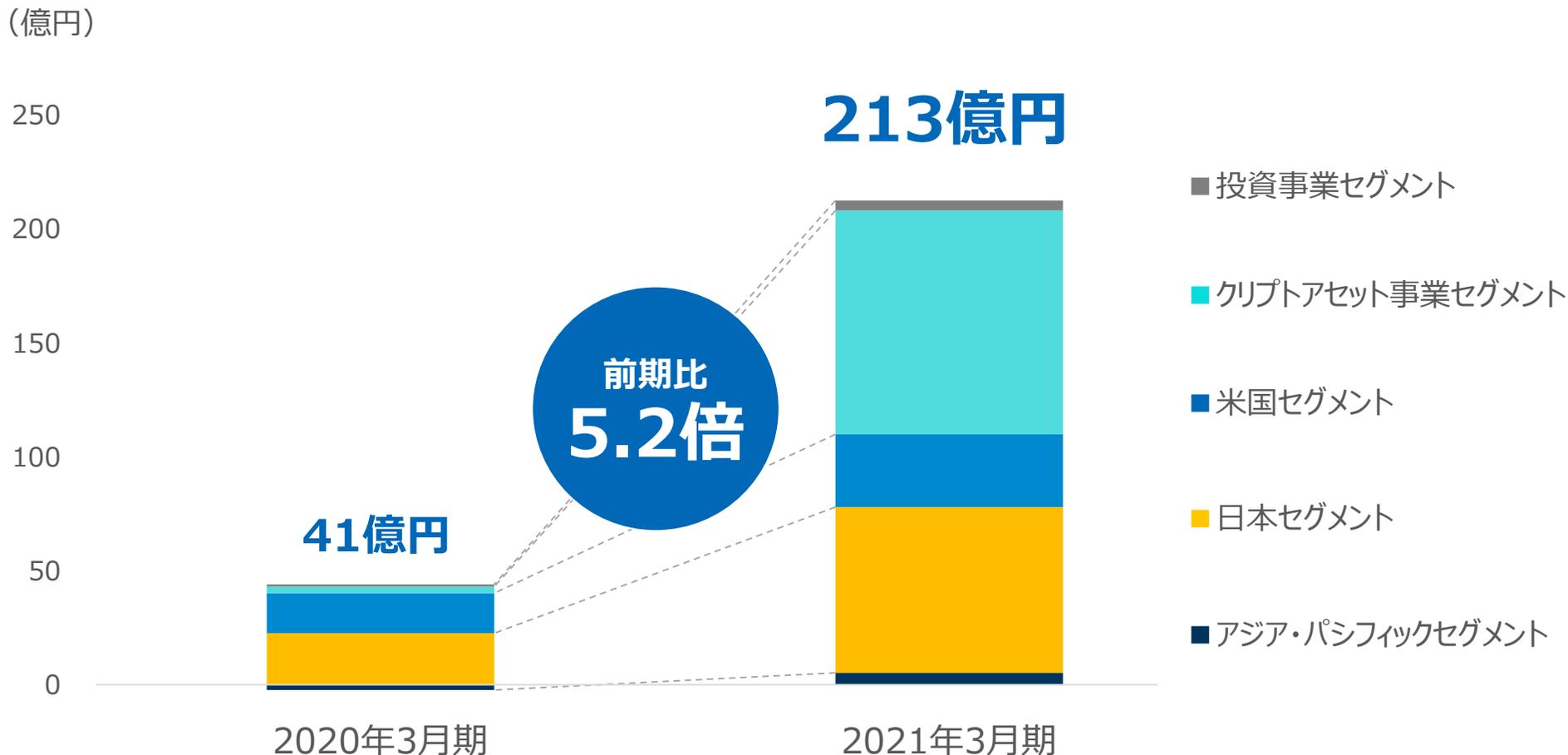
マネックスグループ全体の**顧客預かり資産は6.4兆円**に到達。
ビジネスポートフォリオを分散し、多様な収益源を持つ企業体に成長



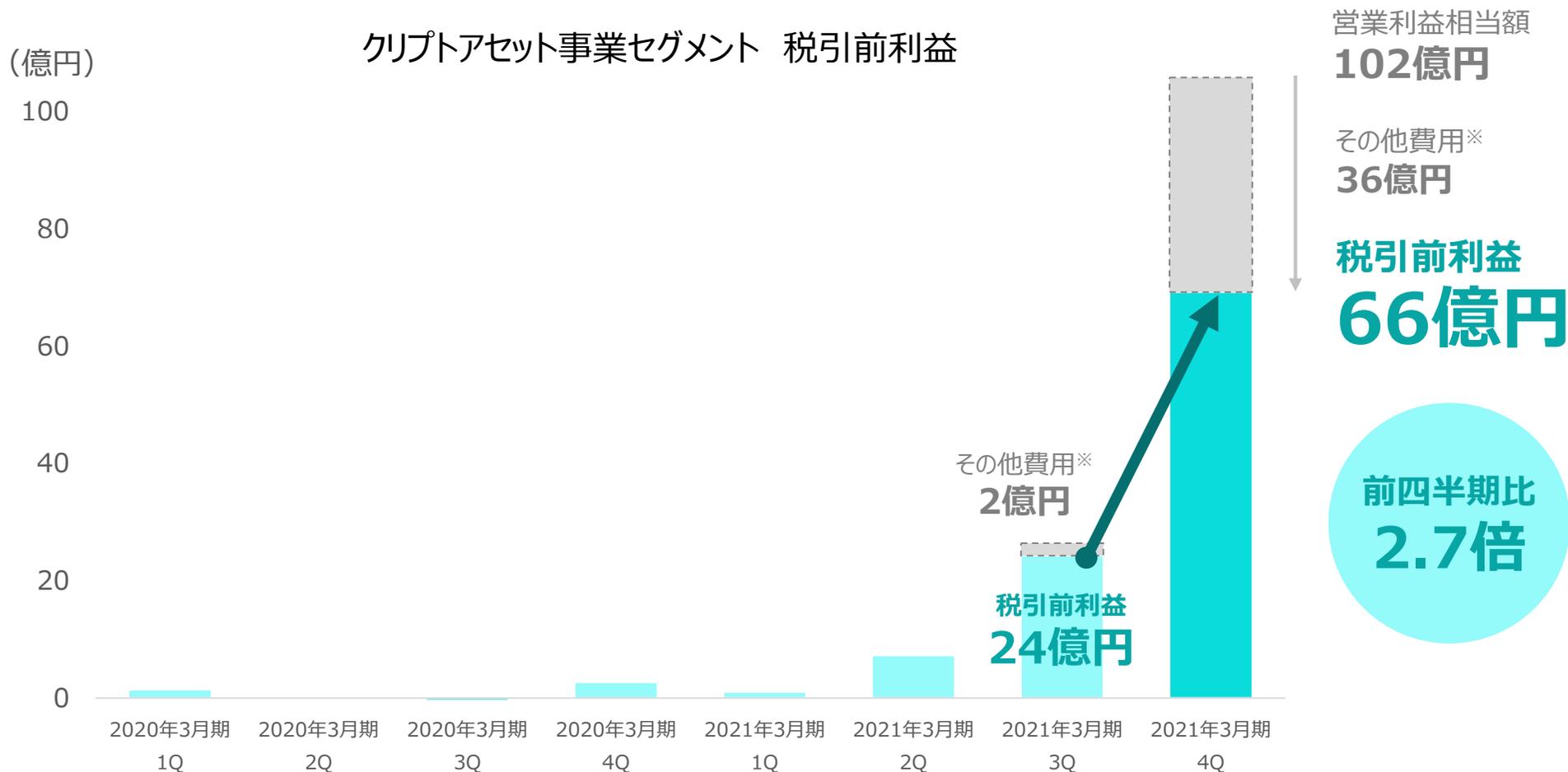
MONEX GROUP



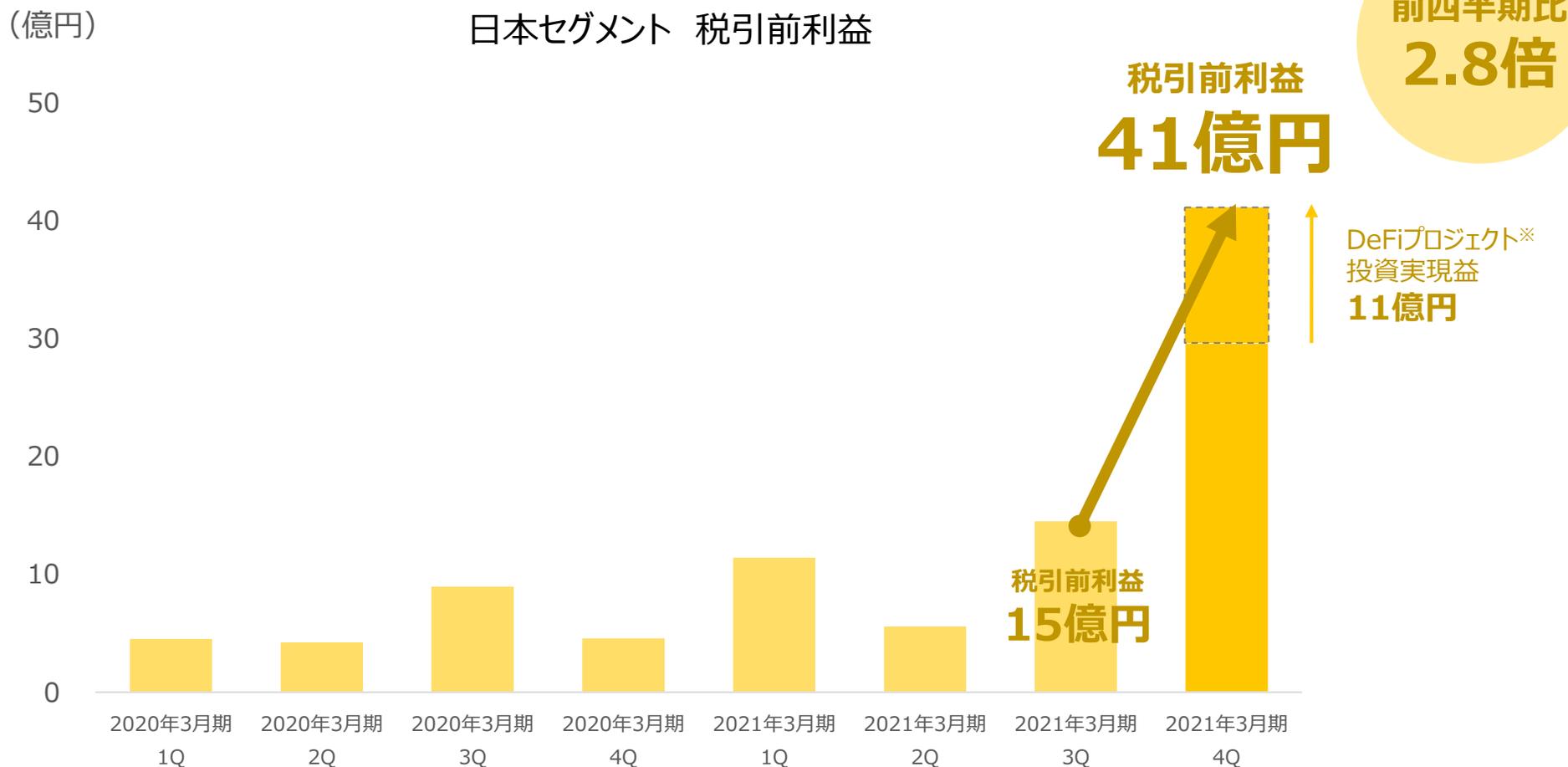
各セグメントがビジネス転換を着実に推し進め、大きく成長。
 主要 3 セグメントが収益を押し上げ、**連結税引前利益は前期比5倍強に増加**



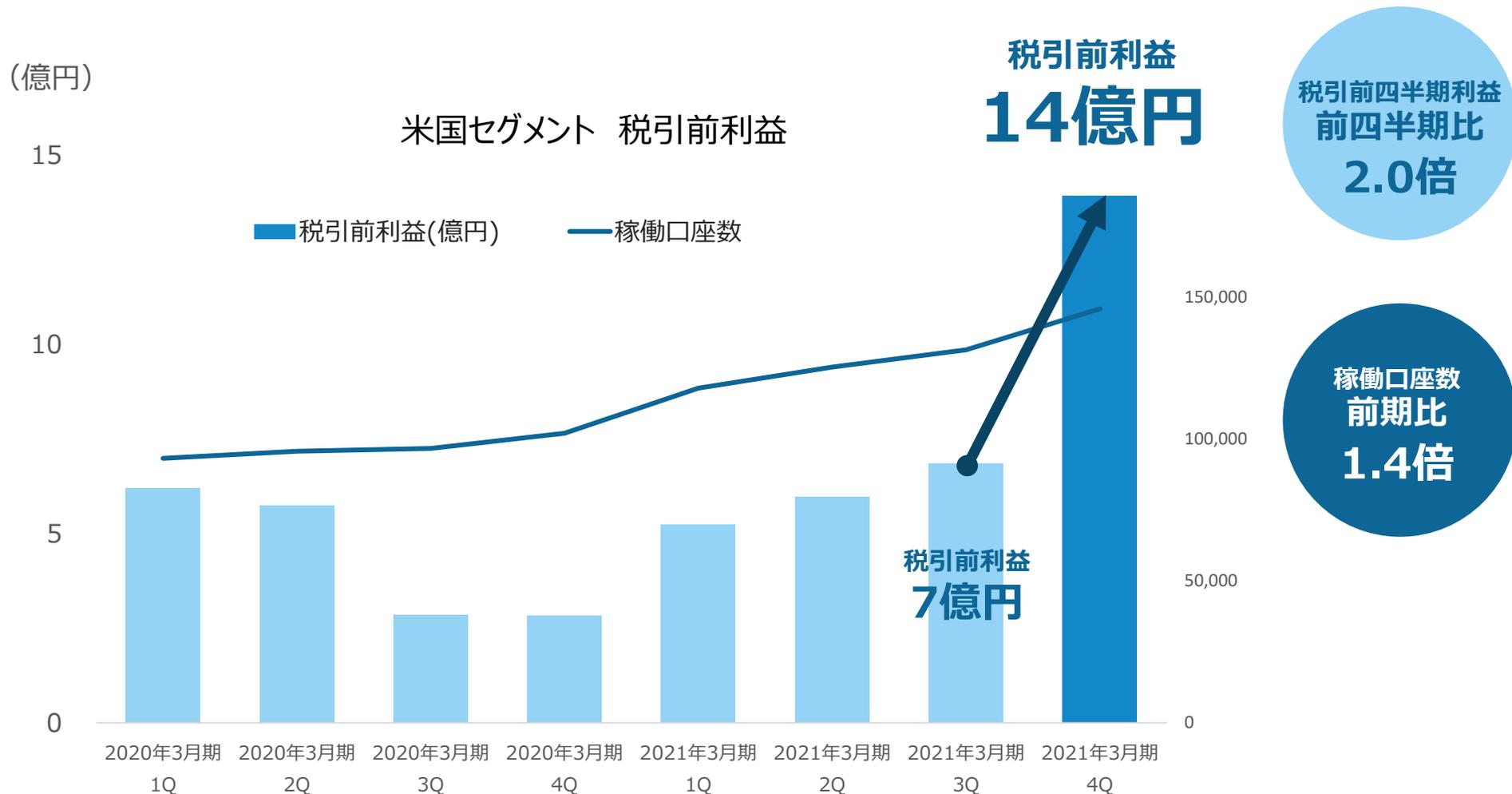
暗号資産市場活況に伴い、クリプトアセット事業セグメントの利益は大幅に増加



好調な米国株取引に加え、DeFiプロジェクト※への投資実現益により 日本セグメントのセグメント利益は大幅増

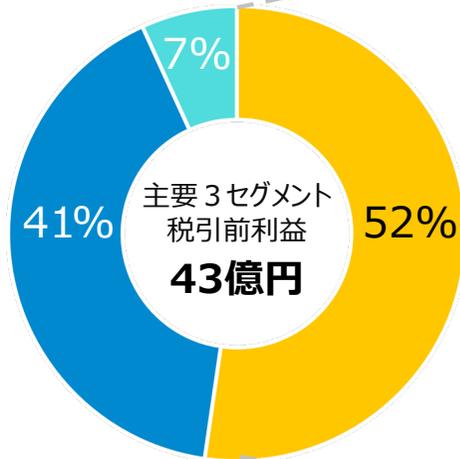


記録的な口座数の増加と次世代のトレーダーの出現により、過去最高の取引量を記録。米国セグメントの利益は倍増。

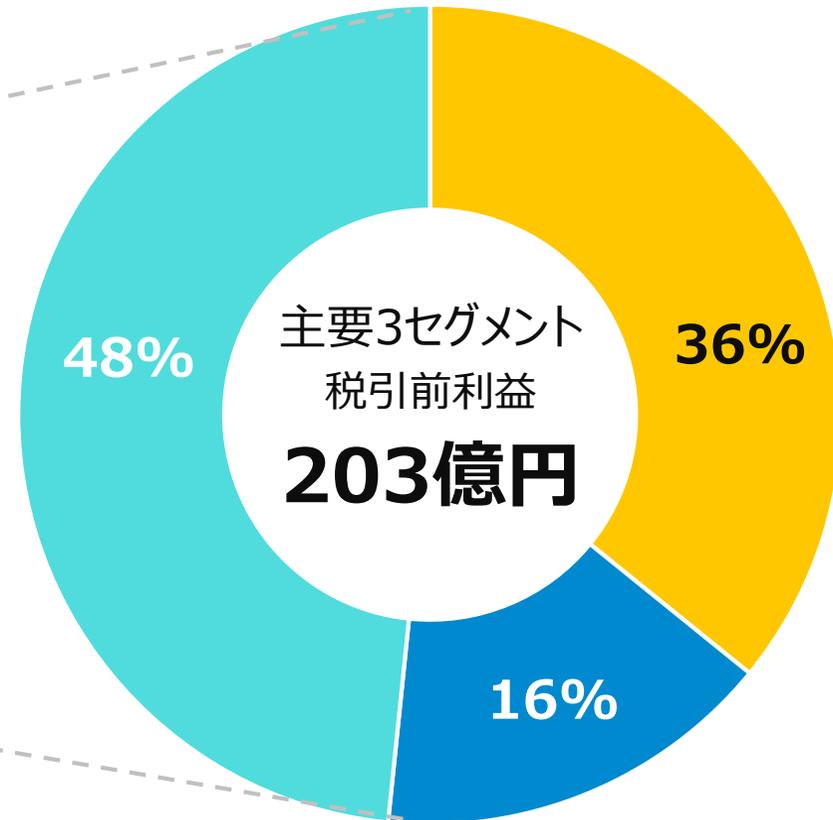


グループのビジネスポートフォリオの分散と確立が具現化し、日本セグメント以外の利益貢献度が拡大

2020年3月期



2021年3月期



■ 日本セグメント ■ 米国セグメント ■ クリプトアセット事業セグメント

2010年からの「**グローバル・ビジョン**」によるオンライン証券業の海外展開、
2018年からの「**第二の創業**」による暗号資産関連事業への参入という
各ビジョンが着実に成果を生み、**グループ全体の収益基盤が拡大**

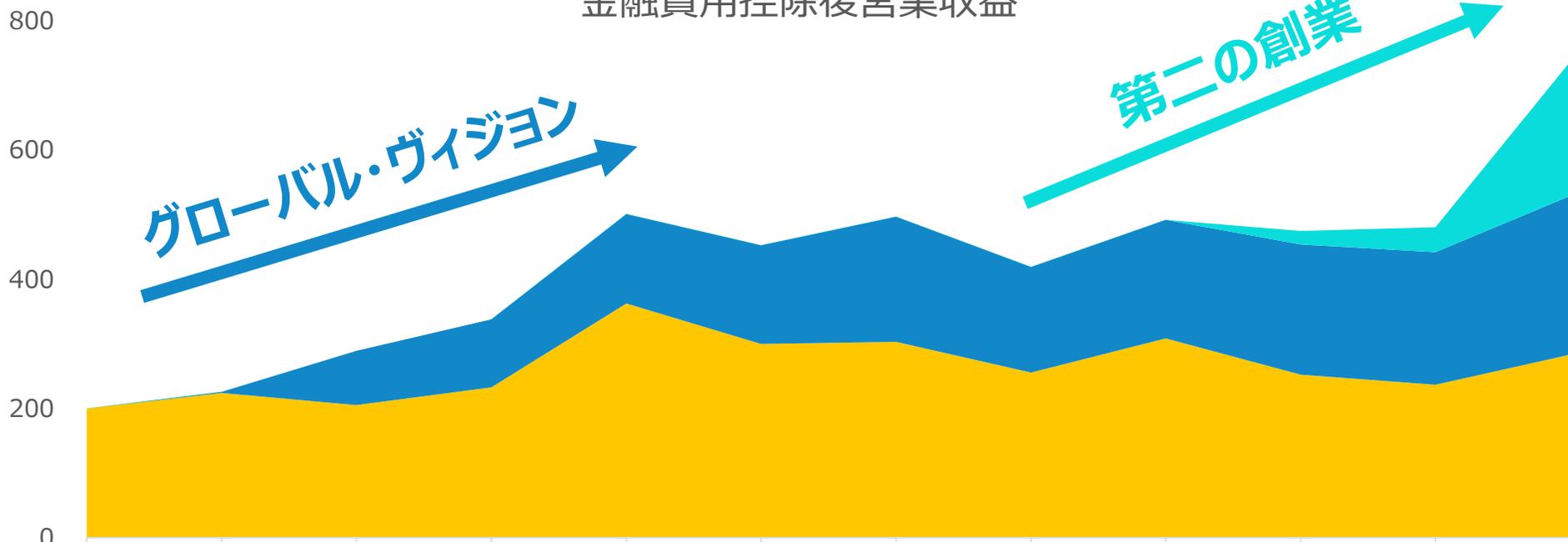


(億円)

金融費用控除後営業収益

グローバル・ビジョン

第二の創業



2010年3月期 2011年3月期 2012年3月期 2013年3月期 2014年3月期 2015年3月期 2016年3月期 2017年3月期 2018年3月期 2019年3月期 2020年3月期 2021年3月期

EBITDA※は前期比141%増となり、**ROEは前期3.9%から当期17.3%へ**。
ビジネスモデルの進化と中長期成長ドライバーにより持続的な企業価値増大を狙う



日本	21/3 EBITDA 102億円 アセマネモデルへの転換を進めつつ、成長 前期比+25億円	ブロックチェーン 技術	ブロックチェーン技術の応用 NFT/IEOなどの金融領域や、 Genexなどのゲノム情報管理まで	連結	2021年3月期 EBITDA 320億円 (前期比+141%)
	21/3 EBITDA 60億円 手数料ゼロ化・金利低下でも ビジネス転換に成功 前期比+9億円	資産運用 拡大	グループ内運用力の強化 投資一任やエンゲージメント投資に加え、 環境投資戦略も立案		第4四半期 EBITDA 166億円 (前四半期比+137%)
	21/3 EBITDA 141億円 取扱い通貨数や顧客基盤の拡大で絶好調 前期比+133億円	投資	イノベーションの実現を追求 先進的なサービスを提供する企業を支援。 ブロックチェーン等の新技術を獲得、活用		

※ EBITDA = 営業利益相当額 + 減価償却費 + 支払利息(米国セグメント以外は、支払利息を含まない) 以下、同様。

オンラインサービス需要・資産運用需要の高まりを背景に、**連結税引前利益は前期比5.2倍の213億円**となり、**顧客基盤も大幅に拡大**

日本

アセマネモデルを推進し、預かり資産は5兆円を突破。
米国株サービスが着実に成長し、セグメント利益※は**73億円**

米国

手数料無料プランの導入やマクロ環境の好転により、新規口座数、顧客資産、取引量はいずれも過去最高を更新。セグメント利益は**32億円**

クリプトアセット

暗号資産市場の活況により、セグメント利益は**99億円**（前期比+96億円）。アーンアウト条項が終了し、2021年4月からは利益がフルに寄与

アジア・パシフィック

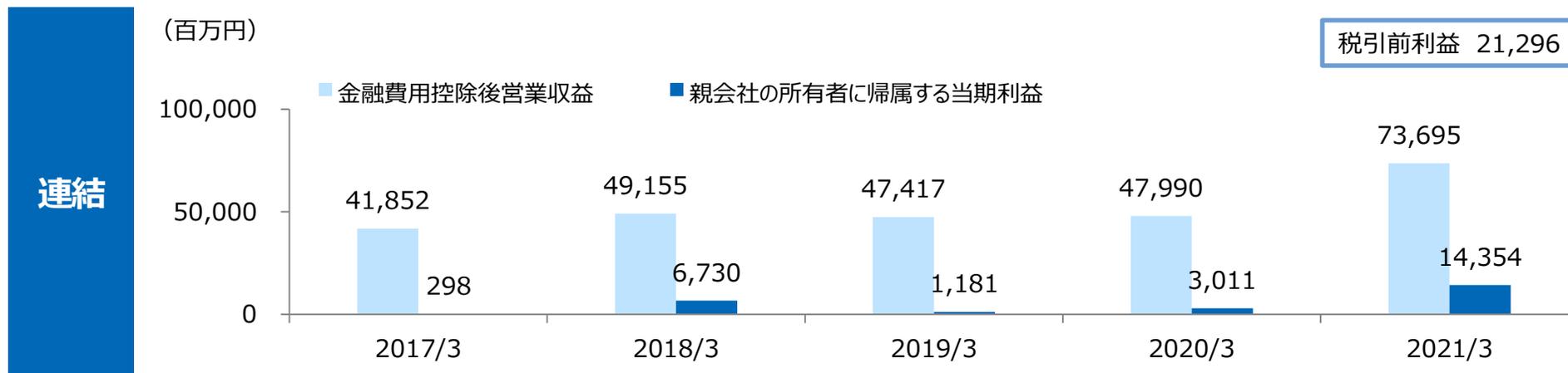
香港市場の取引量増加により全四半期で安定的に利益を計上し、セグメント利益は**5億円**

投資

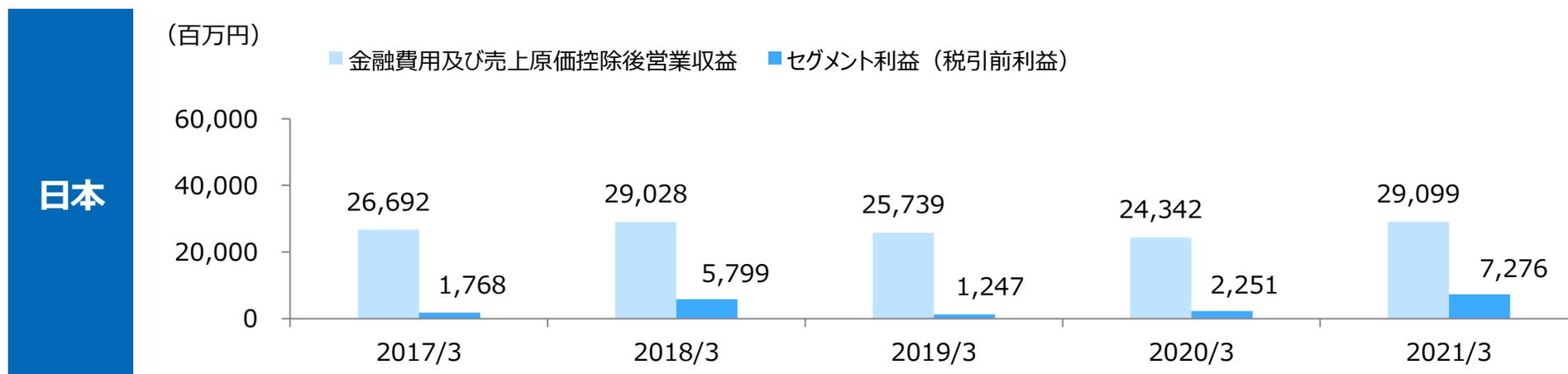
MV1号投資事業有限責任組合は投資フェーズが概ね終了。ファンド設立来初となる保有株式売却も達成し、セグメント利益は**4億円**

※セグメント利益（損失） = 税引前利益（損失）。本資料中、以下同じ

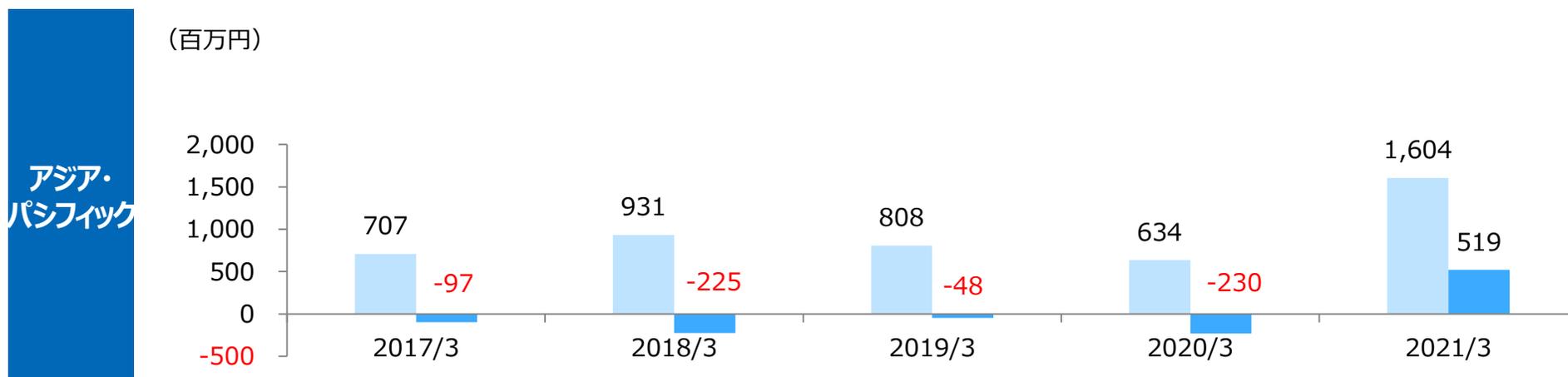
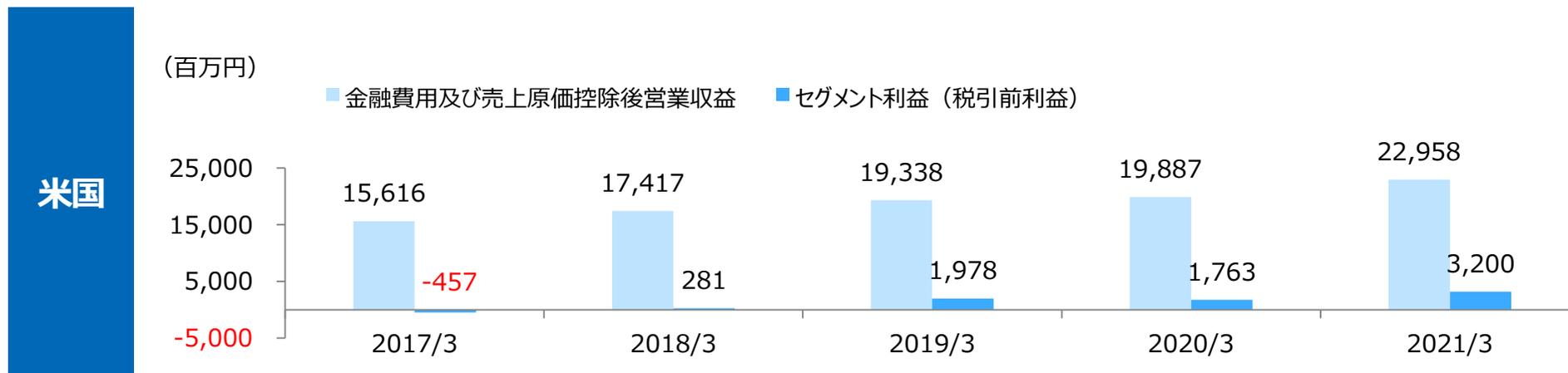
◆金融費用控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する当期利益の推移



◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

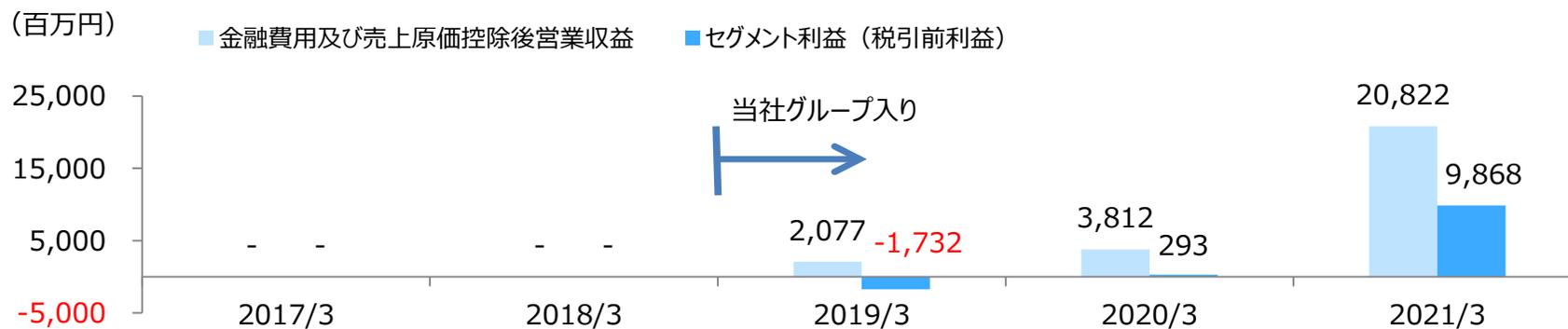


◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

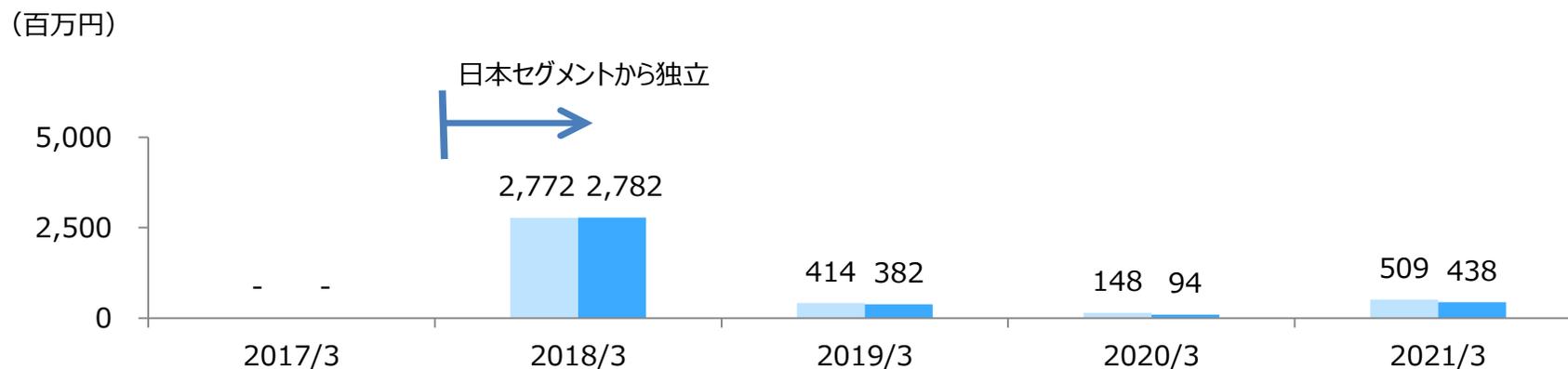


◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

クリプト
アセット
事業



投資
事業



主要3セグメントが全て大幅増益となり、**連結税引前利益は前四半期比2.6倍の124億円。連結EBITDAは166億円**

日本

取引増に伴う収益増に加え、DeFiプロジェクトへの投資実現益11億円も計上し、セグメント利益は**41億円**

米国

他社からの顧客流入による顧客基盤拡大に加え、暗号資産事業からの収益も増加し、セグメント利益は**14億円**

クリプトアセット

暗号資産の取引活況により、セグメント利益は前四半期比約3倍の**66億円**（アーンアウト条項に係る費用36億円計上前の営業利益相当額は102億円）

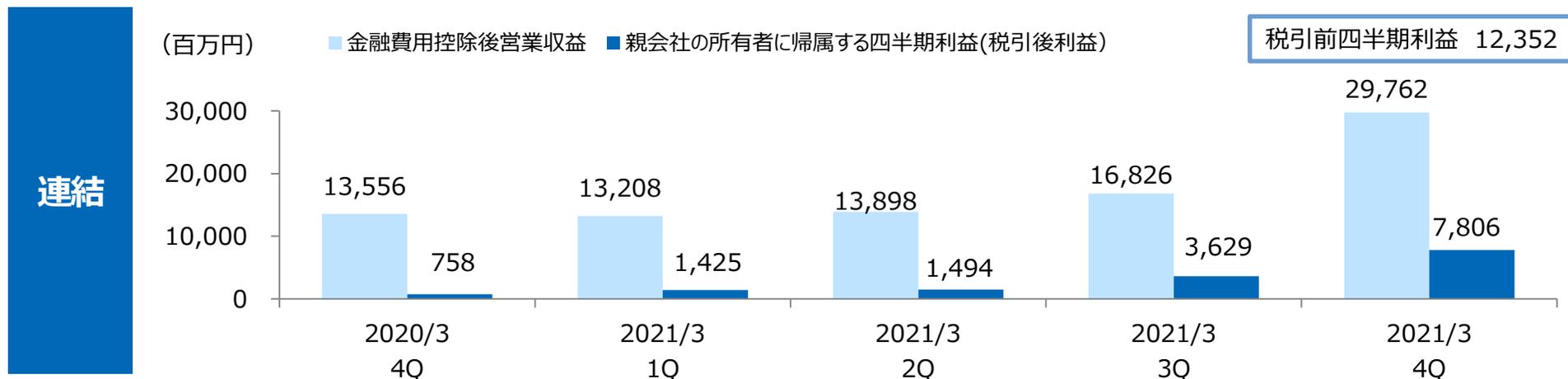
アジア・パシフィック

口座数の伸びや米国株の市場取引活況に伴う取引量の大幅な増加により、セグメント利益は**2億円**

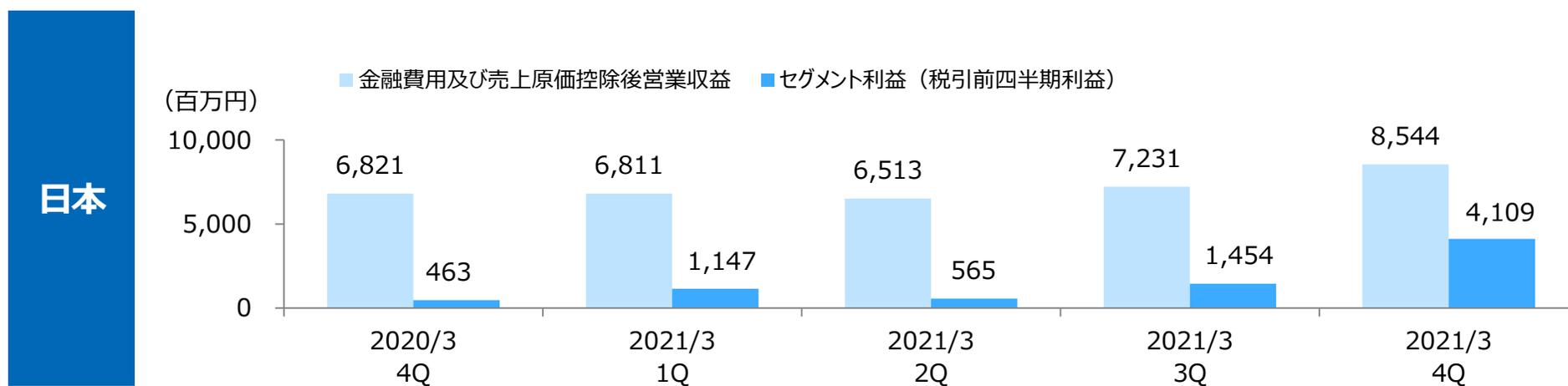
投資

MV1号投資事業有限責任組合は投資フェーズを概ね終了し、今後投資先支援と投資資金の回収、および2号ファンドの設立準備を進める

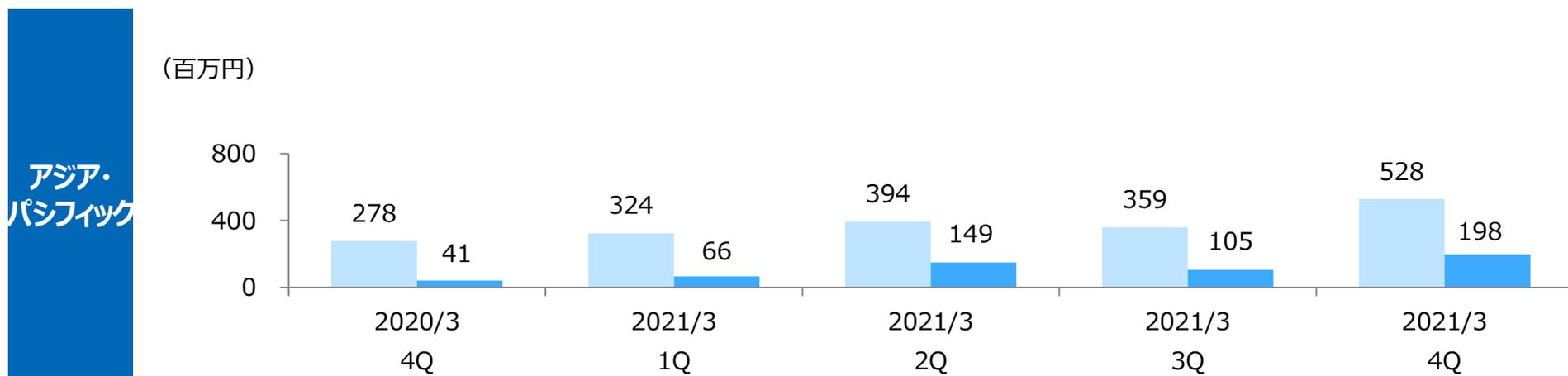
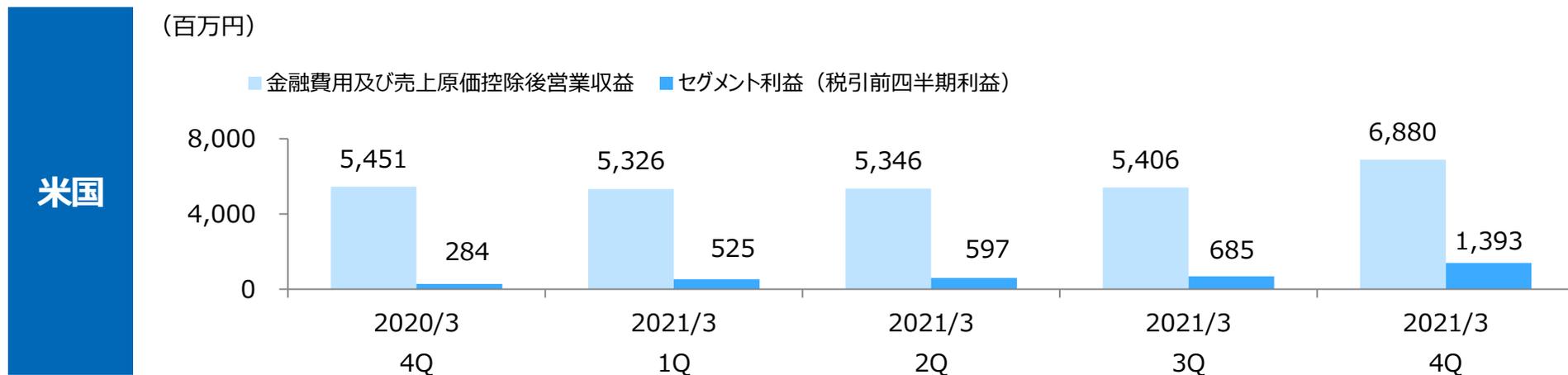
◆金融費用控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

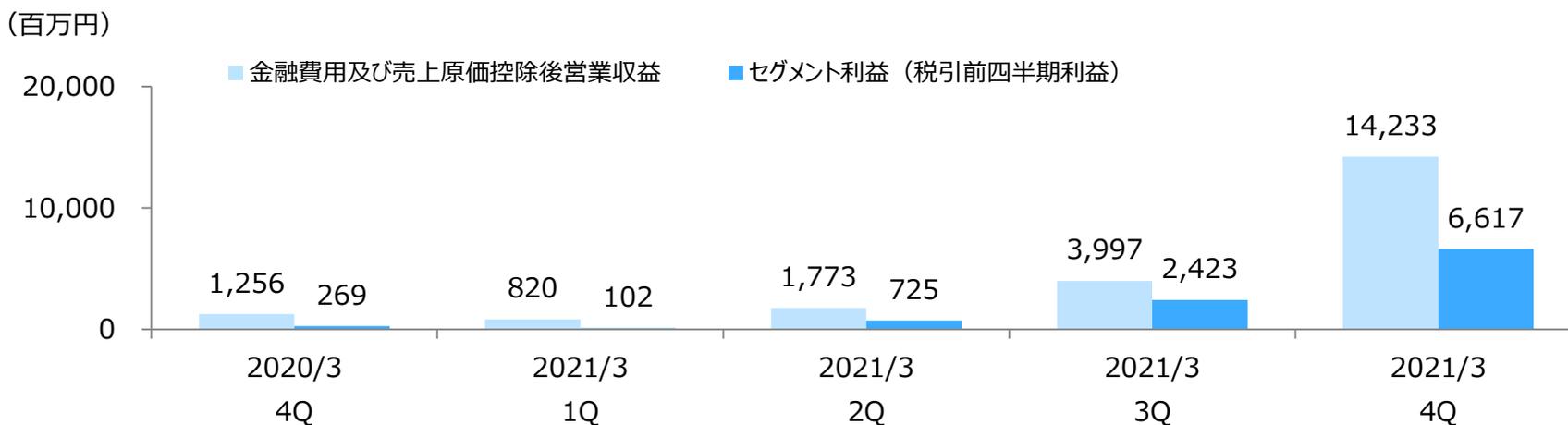


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

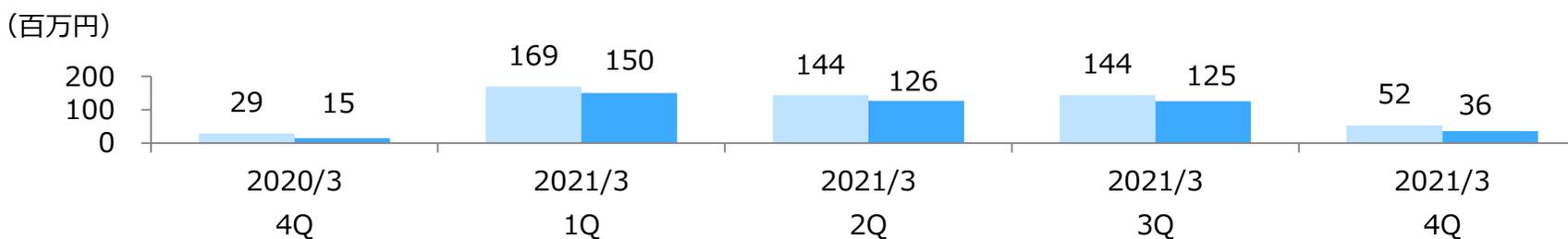


◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

クリプト
アセット
事業



投資
事業



I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

前年同期比（12ヶ月）実績（連結）

（単位：百万円）

	2020年3月期 (2019年4月～ 2020年3月)	2021年3月期 (2020年4月～ 2021年3月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	47,990	73,695	+25,705	+54%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P 23、25、27
販売費及び一般管理費	42,835	49,861	+7,027	+16%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P 24、26、28
営業利益相当額	5,155	23,833	+18,678	+362%	
その他収益費用（純額）	△1,025	△2,537	△1,513	-	内訳：決算説明資料データ集 P20 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前利益	4,131	21,296	+17,165	+416%	
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,011	14,354	+11,344	+377%	
E B I T D A	13,277	31,982	+18,705	+141%	

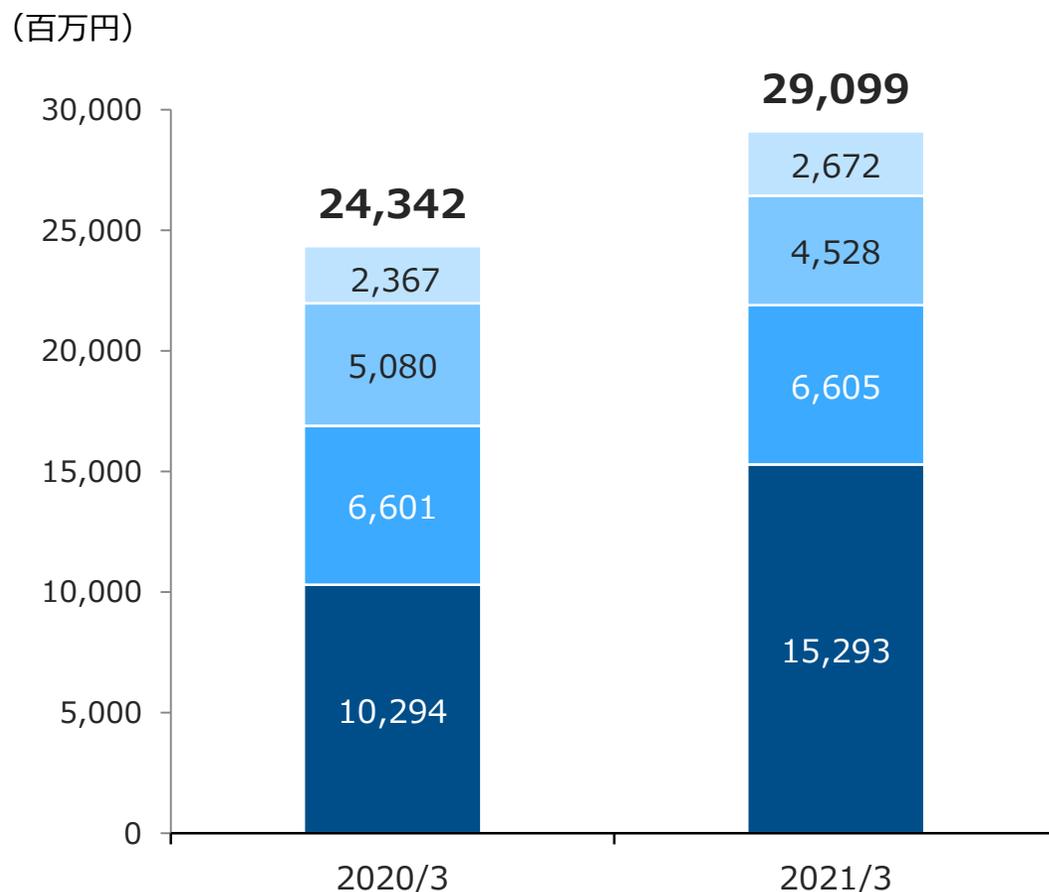
前年同期比（12ヶ月）実績（セグメント別）

（単位：百万円）

	日本		米国		アジア・パシフィック		クリプトアセット事業		投資事業	
	2020/3	2021/3	2020/3	2021/3	2020/3	2021/3	2020/3	2021/3	2020/3	2021/3
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	24,342	29,099	19,887	22,958	634	1,604	3,812	20,822	148	509
販売費及び一般管理費	21,671	24,136	17,877	19,771	898	1,145	3,502	7,129	54	71
営業利益相当額	2,671	4,962	2,010	3,187	△263	459	310	13,693	94	438
その他収益費用（純額）	△420	2,313	△246	13	33	59	△17	△3,825	△0	△0
税引前利益	2,251	7,276	1,763	3,200	△230	519	293	9,868	94	438
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,569	4,754	1,418	2,523	△208	417	224	6,469	47	193
E B I T D A	7,680	10,197	5,140	5,997	△144	576	800	14,061	94	438
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP23、販管費はP24に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP25、販管費はP26に増減分析を記載				金融費用及び売上原価控除後営業収益はP27、販管費はP28に増減分析を記載			

日本：金利環境および市場環境の影響を受けてFX収益および貸株収支が減少するも、日本株および米国株の取引は年間を通して活況に推移。前期比19.5%の増収

■ 金融費用控除後営業収益 前年同期比較



金融費用控除後営業収益
+19.5% (+4,756)

*カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+305) ※1
- FX・債券関連収益 (△551)
- 金融収支 (+4) ※2
- 委託手数料 (+4,999) ※3

※1 マネックス・アクティビスト・ファンドに関する投資顧問料含む

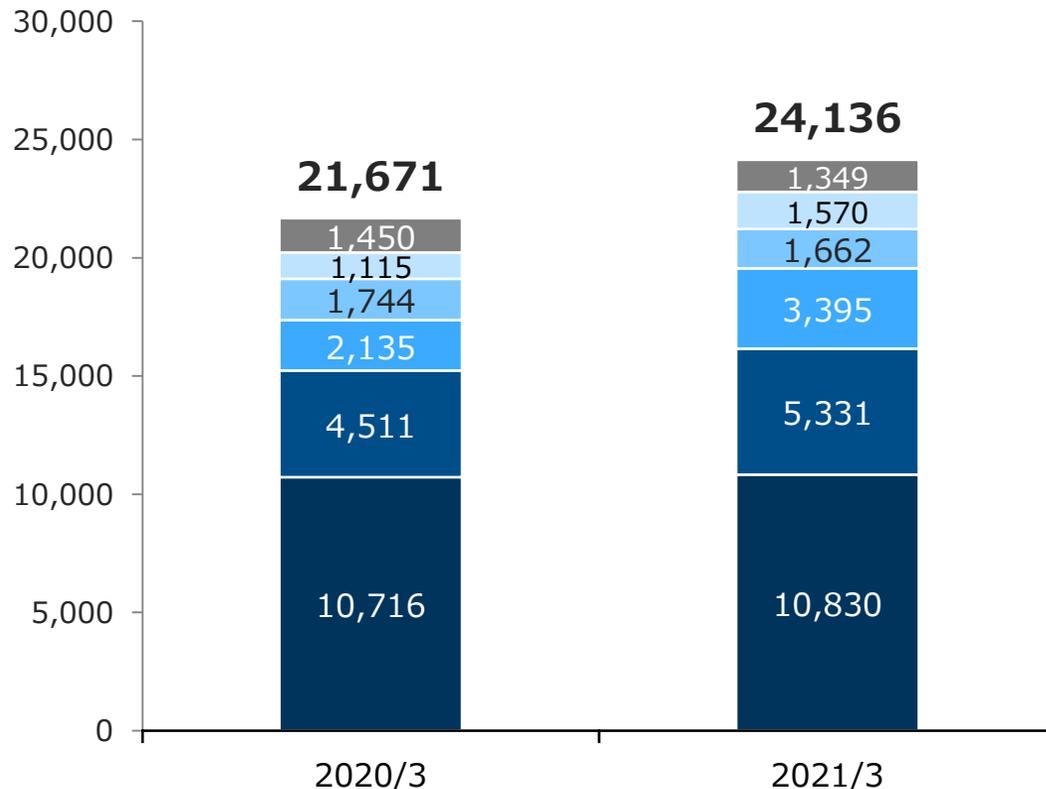
※2 信用収益 +495 (+10%)
信用残高 マネックス証券残（平残） +12%

※3 株式（ETF等含む）2市場個人売買代金 +41%
米国株手数料 794 → 2,737 (+245%)

日本：取引増に伴う支払手数料および業績連動賞与、ならびに広告宣伝費などの変動費の増加があるも、収益の増加幅に対する費用の増加幅は限定的

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 +11.4% (+2,465)

*カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (△100)
- 広告宣伝費 (+456) ※1
- 通信費・運送費・情報料 (△83)
- 支払手数料・取引所協会費 (+1,259)
- 人件費 (+819)
- システム関連費用 (+114) ※2

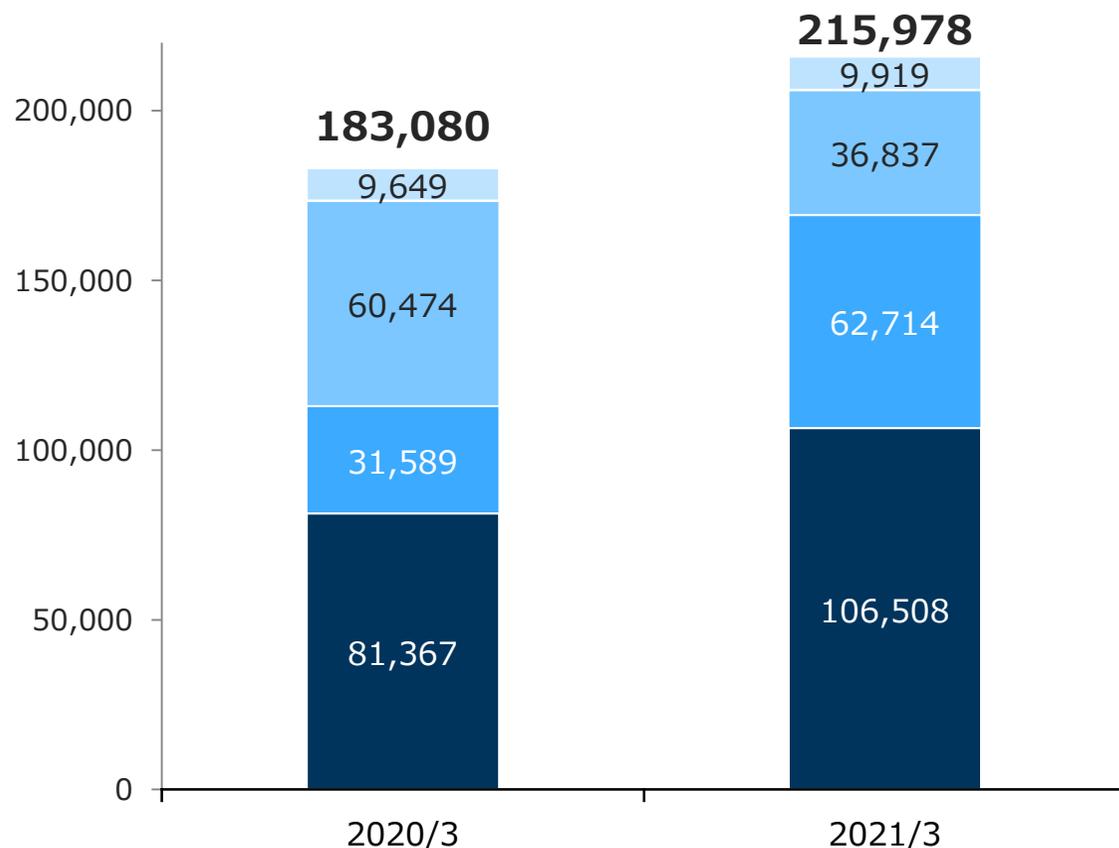
※1 新規口座開設数 +83%

※2 事務費 +13
 不動産費 △125
 減価償却費 +226

米国：手数料無料プラン、口座数の増加、ボラティリティ（VIX）上昇を背景に取引量が大きく拡大し、委託手数料及びその他の受入手数料が大幅増

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

（千米ドル）



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+18.0%（+32,898）

*カッコ内は増減額（千米ドル）

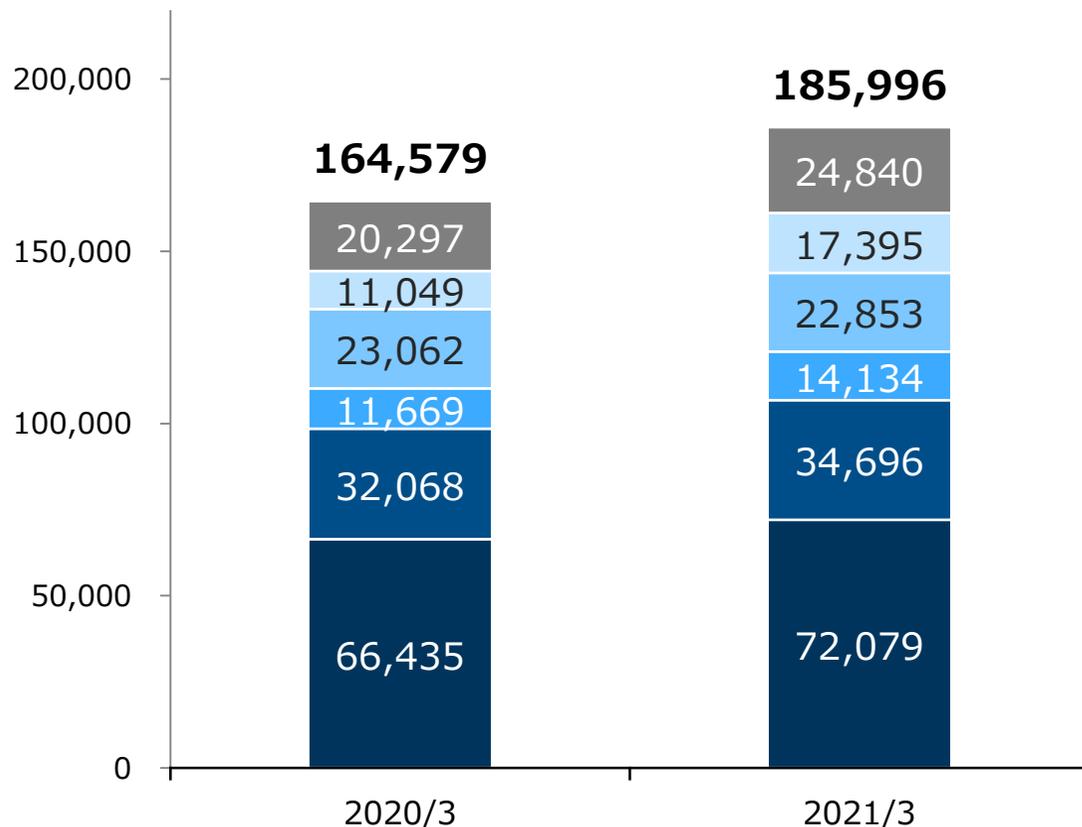
- その他（+270）
- 金融収支（△23,638）
- その他の受入手数料（+31,125）※
- 委託手数料（+25,141）※

※ VIX日次平均：19.0 → 27.3
DARTs(Daily Average Revenue Trades)：+138%

米国：顧客獲得と新規事業の強化のため広告宣伝費が増加。業績好調に伴い、業績連動賞与による人件費が増加

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

（千米ドル）



販管費合計 +13.0% (+21,417)

*カッコ内は増減額（千米ドル）

- その他 (+4,542)
- 広告宣伝費 (+6,346) ※1
- 減価償却費 (△208)
- 通信費・運送費・情報料 (+2,465)
- 支払手数料・取引所協会費 (+2,628)
- 人件費 (+5,644) ※2

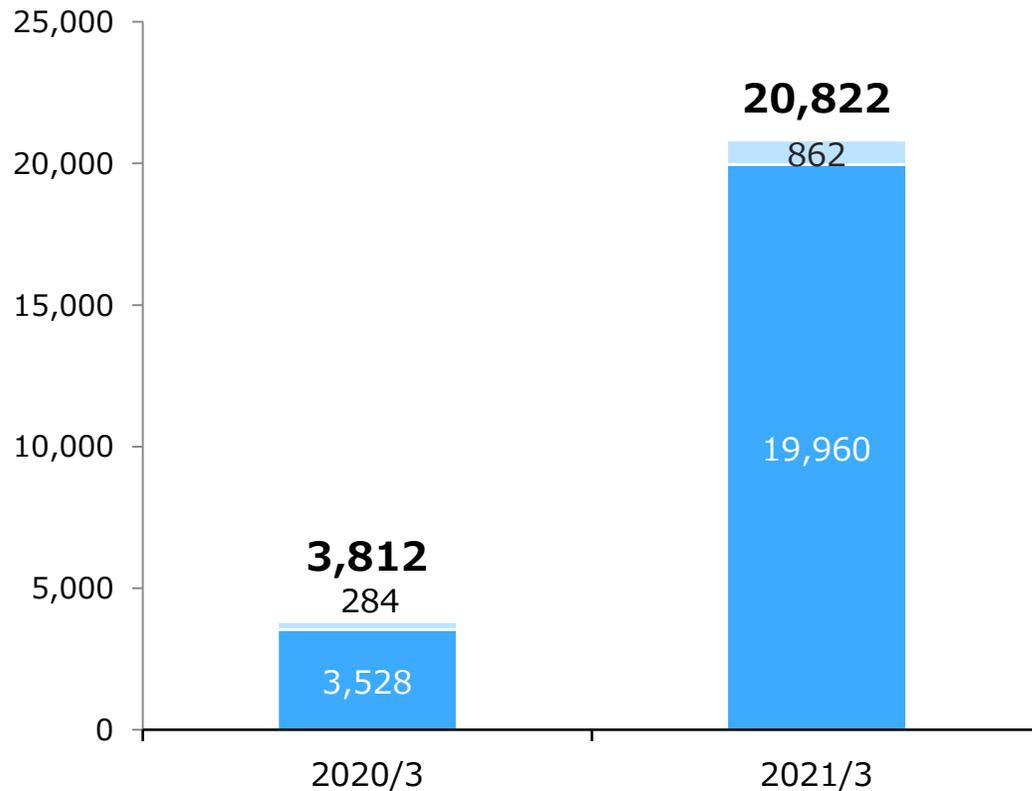
※1 稼働口座数は前期比+43%

※2 2020年4月の従業員削減に伴い、約\$1.6Mの退職金を費用計上。
業績連動賞与+\$5.4M

クリプト：市場活況と口座数の増加に伴い、Coincheckの販売所取引量が大きく増加。
特にオルトコイン取引が活況になり、営業収益は前期比約5.5倍の増収

■ 金融費用控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用控除後営業収益
+446.2% (+17,010)

*カッコ内は増減額（百万円）

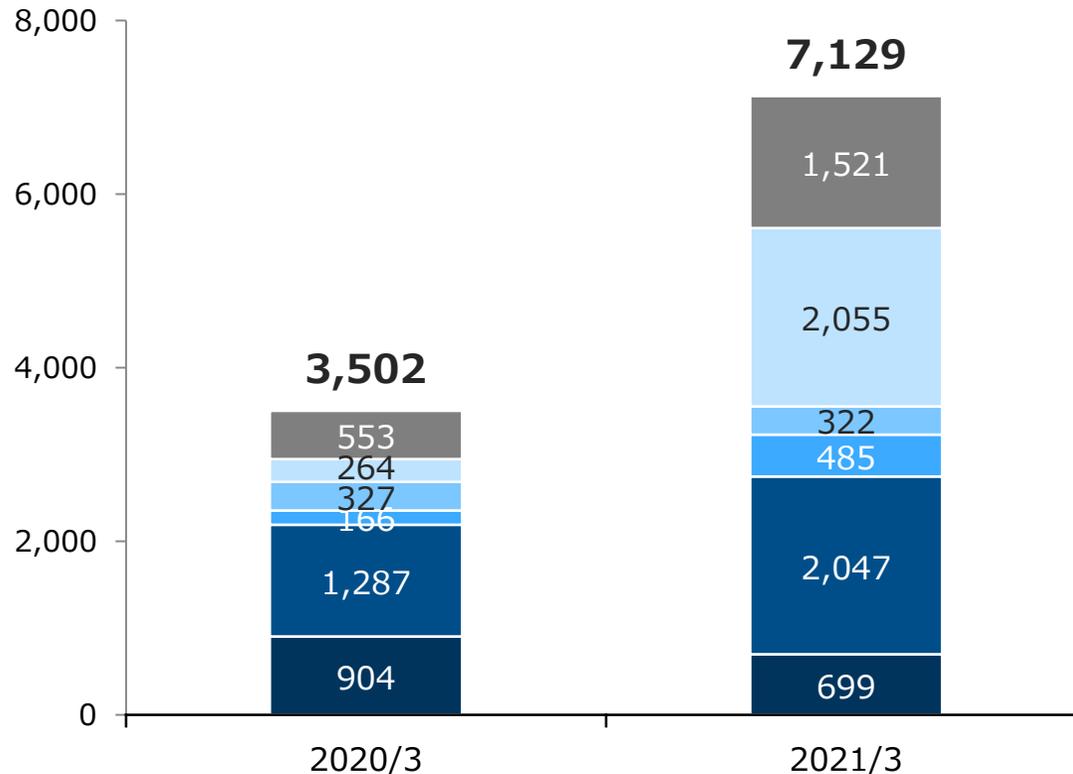
■ その他 (+578)

■ トレーディング損益 (+16,431)

クリプト：暗号資産市場の活況を受け第4四半期にテレビCMを開始。機動的なマーケティング施策により広告宣伝費が増加。業績連動賞与の増加で人件費が増加

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 +103.6% (+3,627)

*カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+967) ※1
- 広告宣伝費 (+1,791) ※2
- 通信費・運送費・情報料 (△5)
- 支払手数料・取引所協会費 (+319)
- 人件費 (+760)
- システム関連費用 (△205)

※1 親会社への経営指導料を含む

※2 本人確認済口座: 94万口座 → 120万口座(+26万)

（単位：百万円）

	2021年3月期 3Q (2020年10月-12月)	2021年3月期 4Q (2021年1月-3月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	16,826	29,762	+12,936	+77%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析 P 31、33、35
販売費及び一般管理費	11,825	15,186	+3,361	+28%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析 P 32、34、36
営業利益相当額	5,002	14,576	+9,575	+191%	
その他収益費用（純額）	△210	△2,224	△2,015	-	内訳：決算説明資料データ集 P20 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前四半期利益	4,792	12,352	+7,560	+158%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	3,629	7,806	+4,178	+115%	
E B I T D A	7,009	16,627	+9,618	+137%	

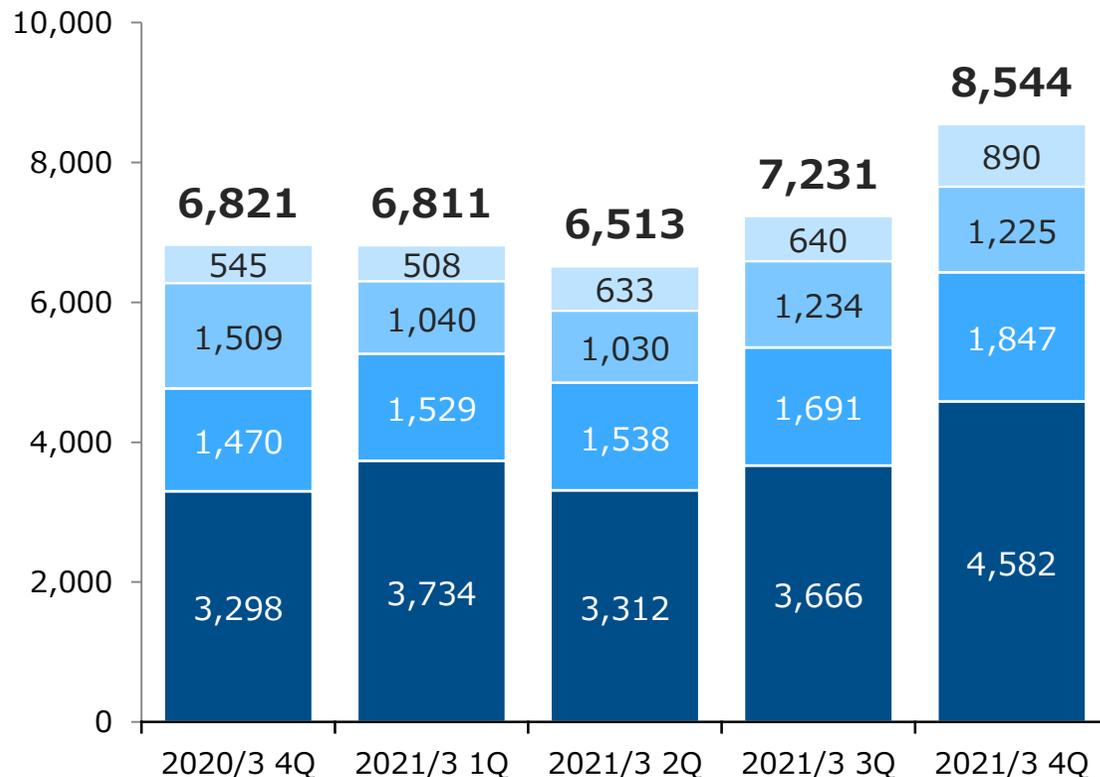
（単位：百万円）

	日本		米国		アジア・パシフィック		クリプトアセット事業		投資事業	
	2021/3 3Q	2021/3 4Q	2021/3 3Q	2021/3 4Q	2021/3 3Q	2021/3 4Q	2021/3 3Q	2021/3 4Q	2021/3 3Q	2021/3 4Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	7,231	8,544	5,406	6,880	359	528	3,997	14,233	144	52
販売費及び一般管理費	5,992	6,501	4,734	5,498	261	349	1,348	4,005	19	16
営業利益相当額	1,239	2,043	672	1,382	98	179	2,648	10,227	126	36
その他収益費用（純額）	215	2,066	12	11	7	19	△225	△3,611	△0	△0
税引前四半期利益	1,454	4,109	685	1,393	105	198	2,423	6,617	125	36
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,007	2,665	498	1,189	85	156	1,984	3,797	55	1
E B I T D A	2,533	3,340	1,362	2,110	127	209	2,733	10,325	126	36
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP31、販管費はP32に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP33、販管費はP34に増減分析を記載				金融費用及び売上原価控除後営業収益はP35、販管費はP36に増減分析を記載			

日本：株式市場活況に伴い、日本株と米国株の手数料収入が大幅に増加。
委託手数料に占める米国株手数料の割合は、過去最高の23%に成長

■ 金融費用控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用控除後営業収益
+18.2% (+1,313)

*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (+250) ※1
- FX・債券関連収益 (△9)
- 金融収支 (+156) ※2
- 委託手数料 (+916) ※3

※1 マネックス・アクティビスト・ファンドに関する投資顧問料含む

※2 信用収益 +100 (+7%)
信用残高 マネックス証券残 (平残) +11%

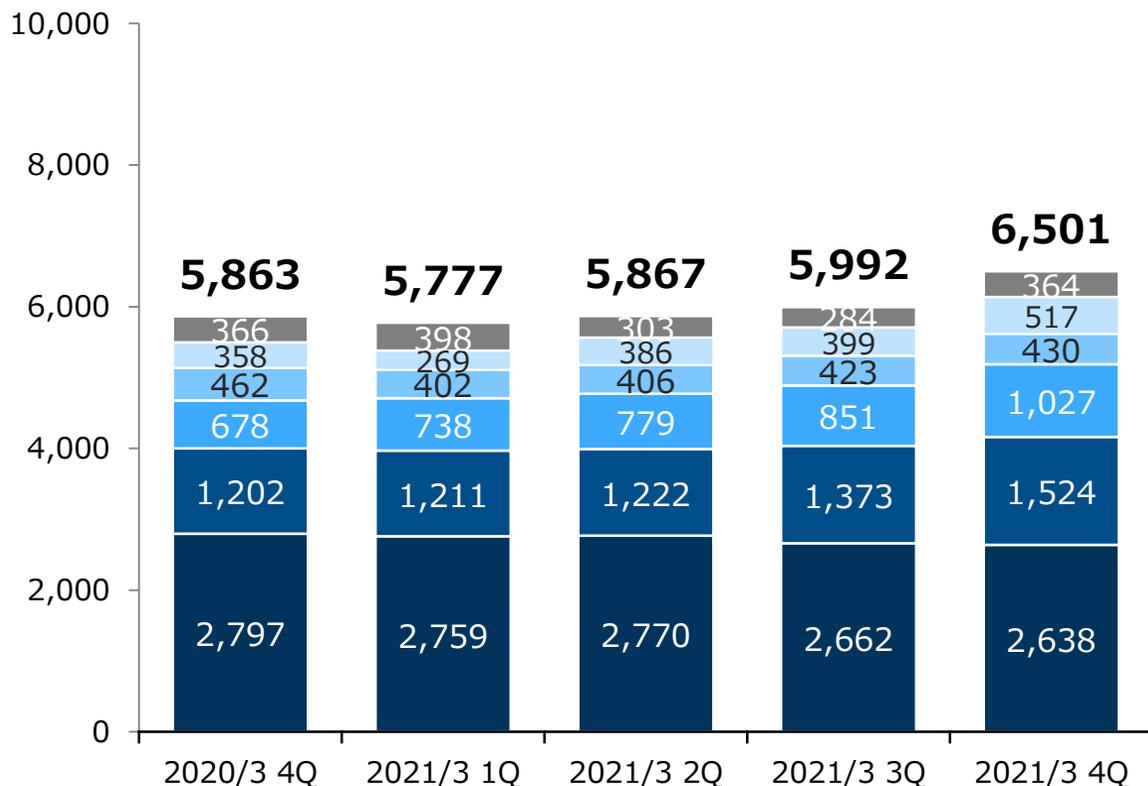
※3 2市場個人売買代金(株式・ETF等) +22%
マネックス証券売買代金 +27%

米国株委託手数料 711 → 1,047 (+47%)

日本：新規口座開設数増加に伴う広告宣伝費や、業績連動賞与が増加するも、システム関連費用を中心とした固定的費用は抑制

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 +8.5% (+509)

*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

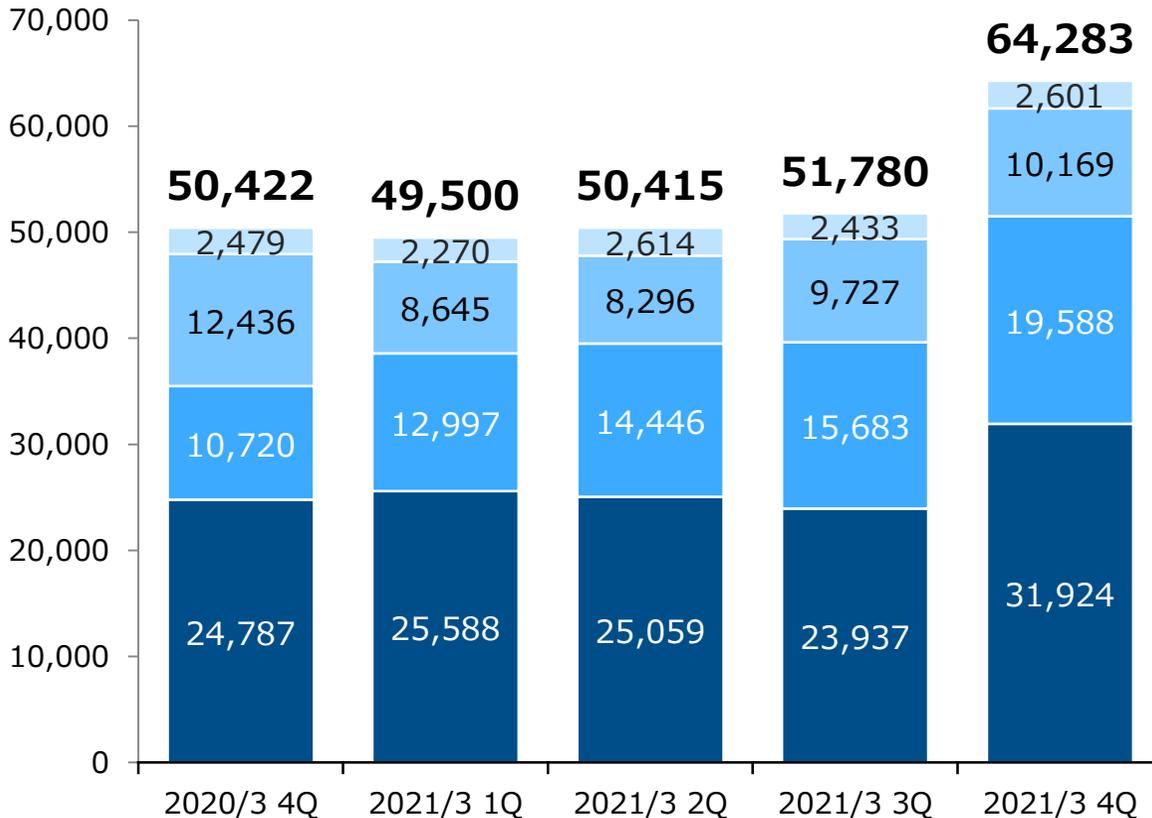
- その他 (+81)
- 広告宣伝費 (+118) ※1
- 通信費・運送費・情報料 (+7)
- 支払手数料・取引所協会費 (+176) ※2
- 人件費 (+152)
- システム関連費用 (△24)

※1 新規口座開設者数 +31%
 ※2 日本株支払手数料 +19
 外国株支払手数料 +130

米国：ボラティリティ(VIX)低下の中でも取引量が増加し、委託手数料およびその他の受入手数料が増加。暗号資産事業の収益も伸長

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+24.1% (+12,503)

*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

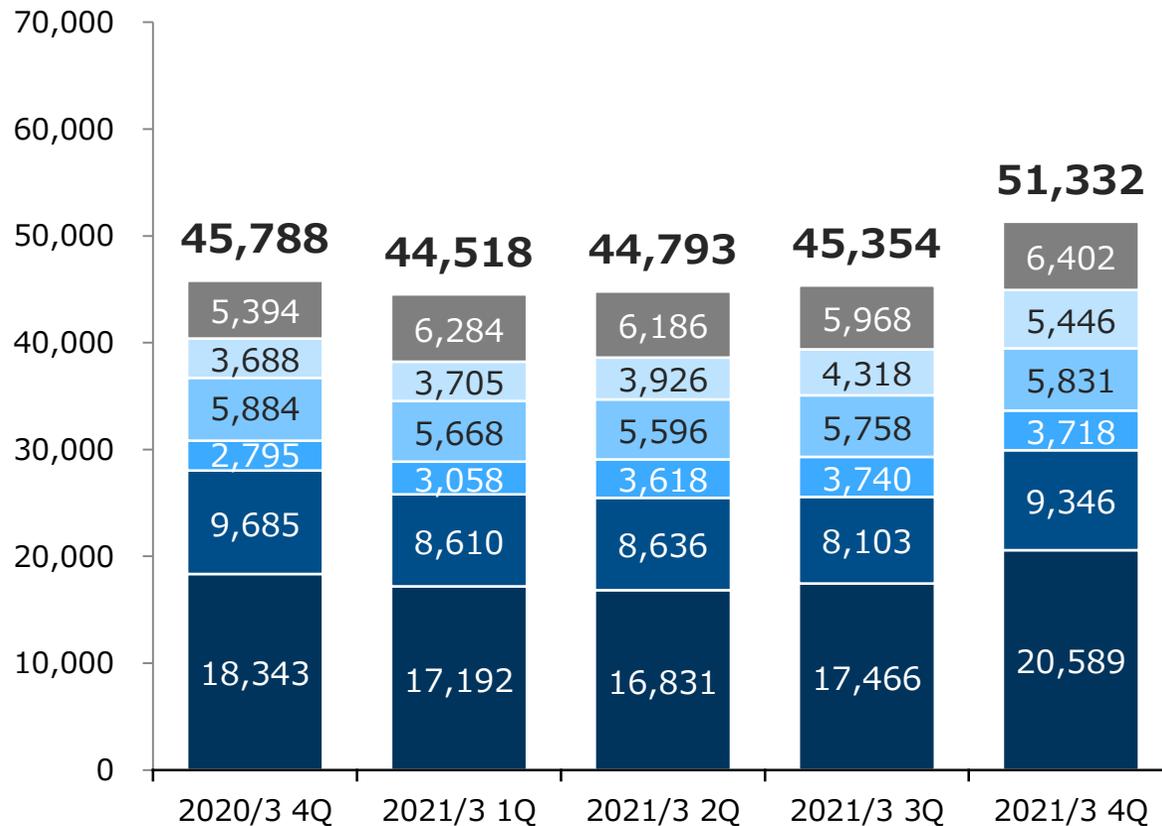
- その他 (+168)
- 金融収支 (+442)
- その他の受入手数料 (+3,905) ※
- 委託手数料 (+7,987) ※

※ VIX日次平均：25.6 → 23.2
DARTs +16%

米国：業績好調に伴い変動費は増加するも、収益の伸びに比べ費用は適切にコントロール

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(千米ドル)



販管費合計 +13.2% (+5,979)

*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

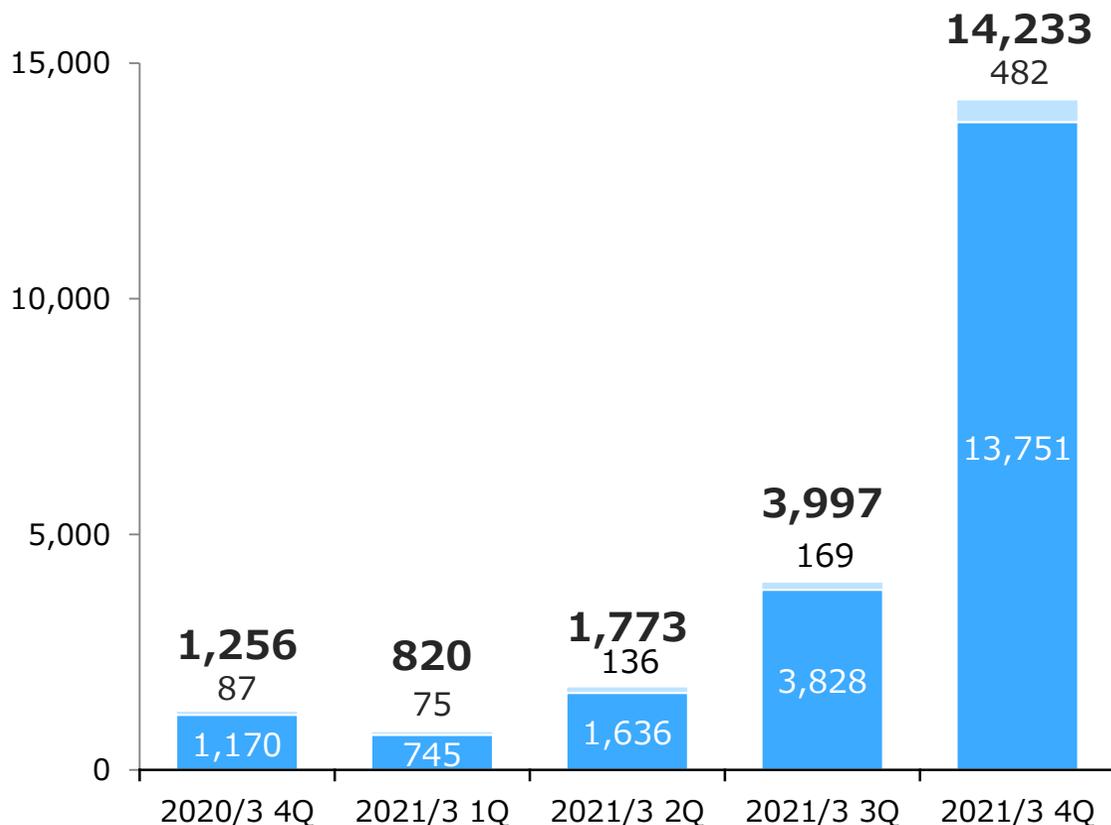
- その他 (+434)
- 広告宣伝費 (+1,128) ※
- 減価償却費 (+73)
- 通信費・運送費・情報料 (△22)
- 支払手数料・取引所協会費 (+1,243)
- 人件費 (+3,123)

※ 稼働口座数は前四半期比+11%

クリプト：市場活況とテレビCM等のマーケティング施策により口座数が大幅に増加。販売所
売買代金は前四半期比3倍となり、大幅増収

■ 金融費用控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用控除後営業収益
+256.1% (+10,236)

*カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 (+313)
- トレーディング損益 (+9,923) ※

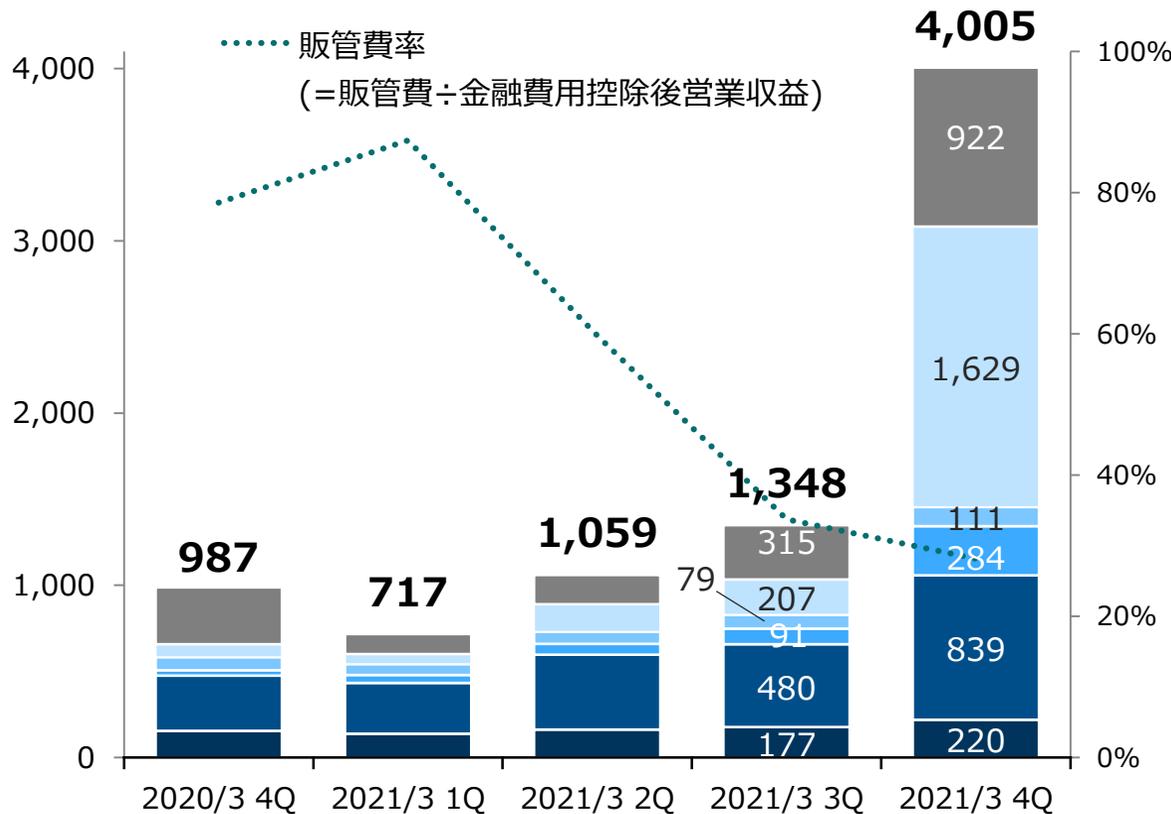
※ 販売所売買代金の前四半期比較

	販売所売買代金
2021/3 3Q	935億円
2021/3 4Q	2,935億円

クリプト：暗号資産市場の活況を受けテレビCMを開始するなど、機動的なマーケティング施策により広告宣伝費は大幅に増加。新規口座申し込みの増加による人員の増強や業績連動賞与が増え人件費が増加

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 +197.1% (+2,657)

*カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 (+607) ※1
- 広告宣伝費 (+1,423) ※2
- 通信費・運送費・情報料 (+32)
- 支払手数料・取引所協会費 (+194)
- 人件費 (+359)
- システム関連費用 (+43)

※1 親会社への経営指導料を含む
 ※2 本人確認済口座: 104万口座 → 120万口座(+17万)

※2020/3 4Q～2021/3 2Qの詳細な数字は、データ集をご参照ください。

「資本」と「固定的な資産」の差額を、事業投資と株主還元の原因とする

◆連結財政状態計算書の概要（2021年3月末）

資産 14,011億円	負債 13,106億円
主な資産は金融商品 取引業に関連するもの 10,626億円	主な負債は金融商品 取引業に関連するもの 12,653億円
その他 1,044億円	その他 453億円
現金及び現金同等物 1,767億円	
固定的な資産 ※1 574億円	資本 905億円

※1 固定的な資産

有形固定資産	50億円	
無形資産（のれん）	172億円	※2
無形資産（識別無形資産）	85億円	※3
無形資産（ソフトウェア等）	191億円	
持分法投資	3億円	
有価証券投資（レベル3）	73億円	

※2 のれん 172億円
日本78億円、米国90億円、アジア・パシフィック4億円

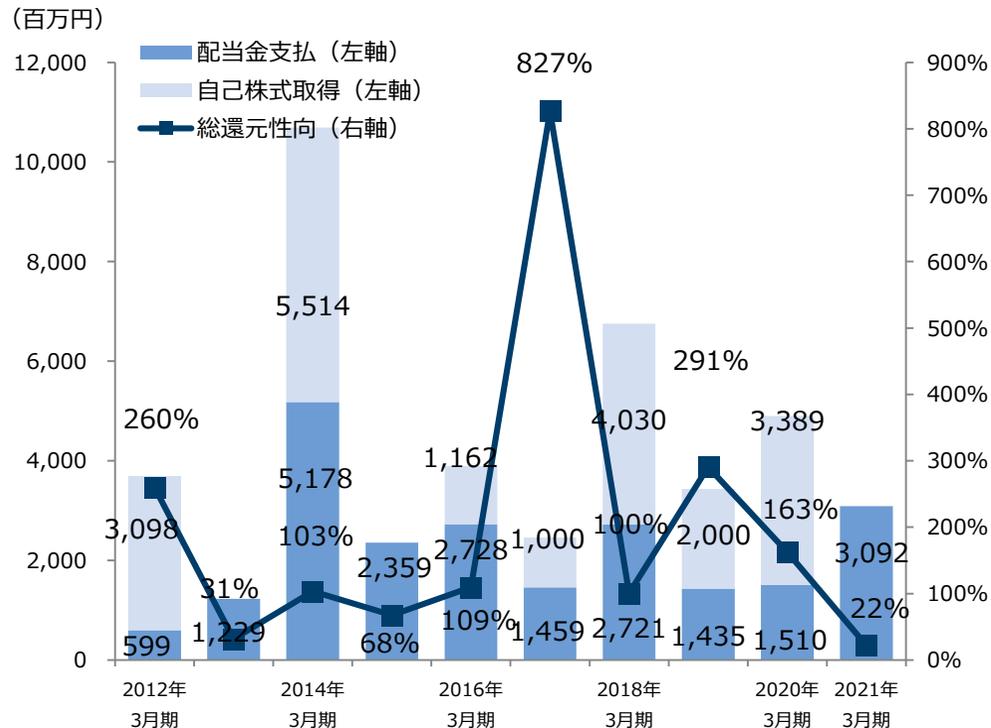
※3 識別無形資産 85億円
米国81億円、アジア・パシフィック4億円

資本（905億円）と固定的な資産（574億円）の
差額330億円を以下の原資とする

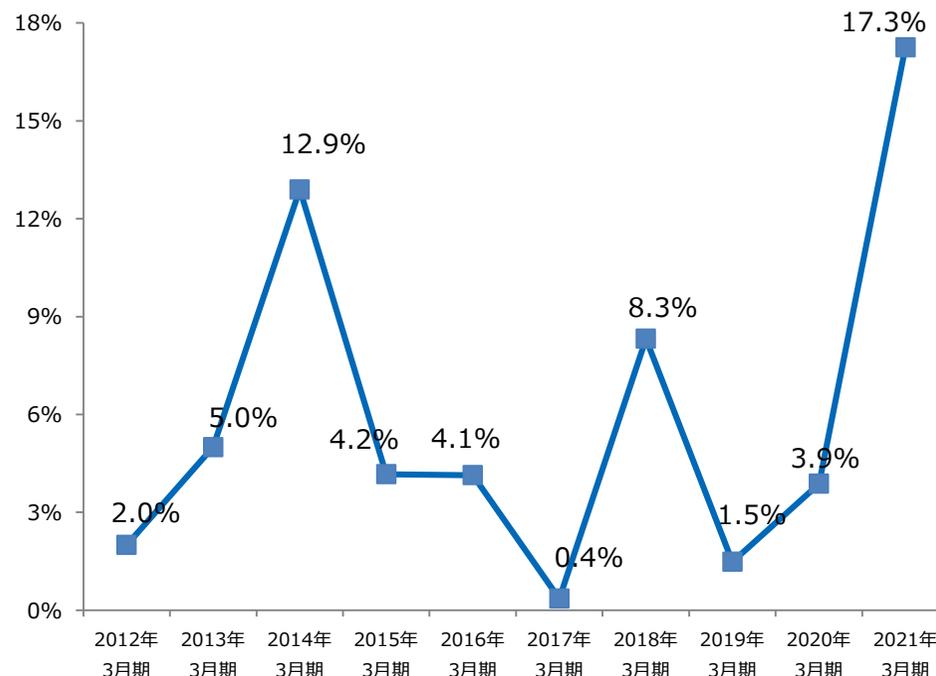
1. 海外含む証券子会社等における自己資本の維持に関する規制への対応
2. 将来の事業投資に備える内部留保
3. 株主還元（配当金+自己株式取得）

総還元性向(※1)は「複数年度で75%」を目指す

◆総還元額(※2)と総還元性向の推移



◆株主資本利益率 (ROE) 推移



※1 総還元性向 = (配当支払総額(※3) + 自己株式取得総額(※4)) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

※2 総還元額 = 配当支払総額 + 自己株式取得総額

※3 1株当たり配当金は、P61「配当の実績」にて詳細を記載

※4 自己株式取得総額：2011年6月 31億円、2013年5月 55億円、2015年7-8月 12億円、2016年5-6月 10億円、2017年5月 10億円、2018年2-3月 30億円、2018年8月 20億円、2019年7月-8月 34億円

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

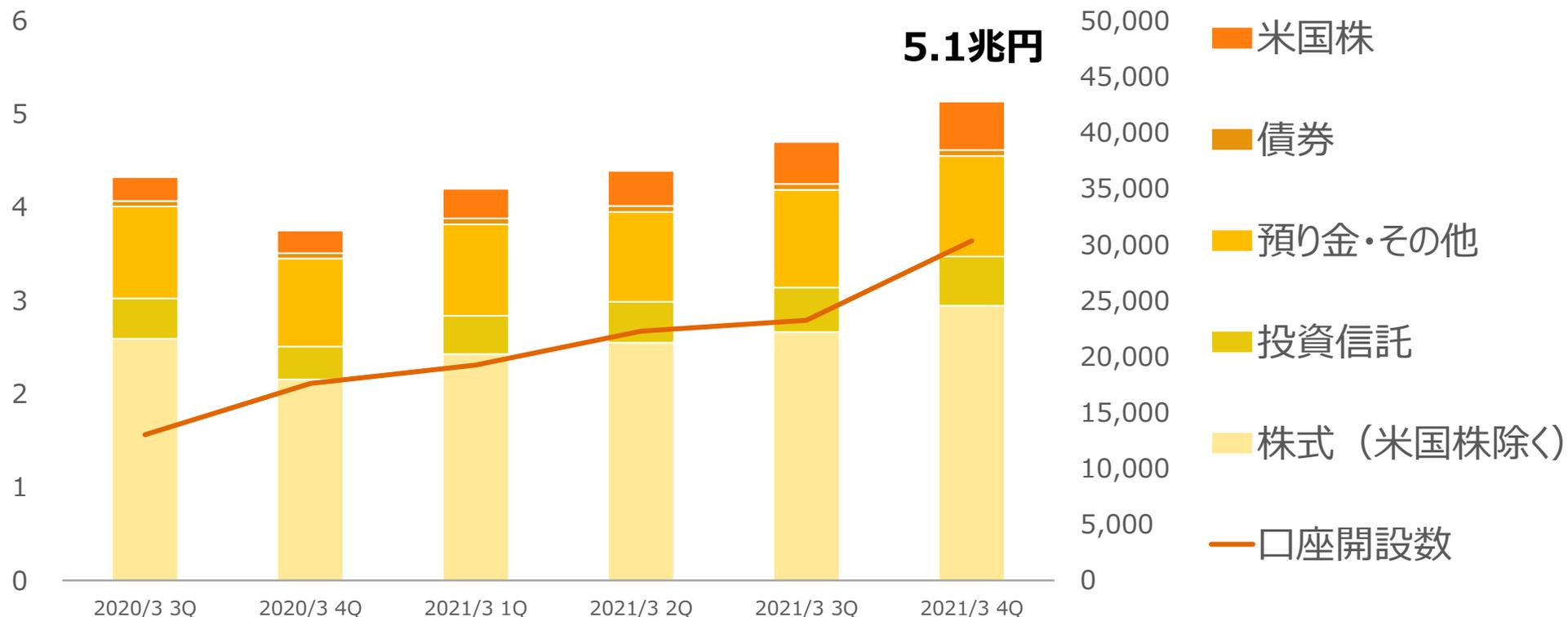
Appendix. グループ概要

アセマネモデルへの転換が進み、預かり資産は**5兆円**を突破。
新規口座開設数は新型コロナ感染拡大前の水準から大幅に増加

マネックス証券 預かり資産・四半期新規口座開設数

(預かり資産：兆円)
※月末残

(四半期毎新規口座開設数)

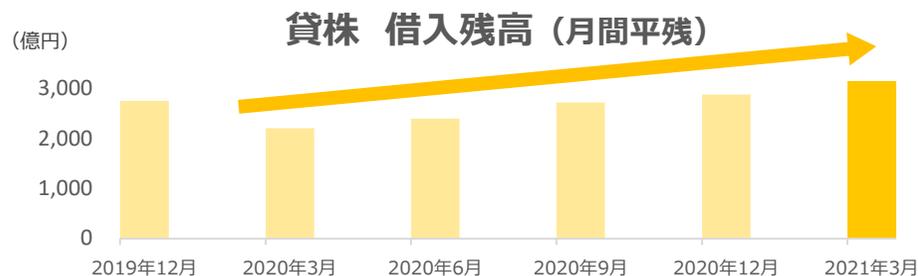


投資信託や貸株サービス展開が奏功し、ストック残高は順調に拡大

ストック型ビジネスと預かり残高

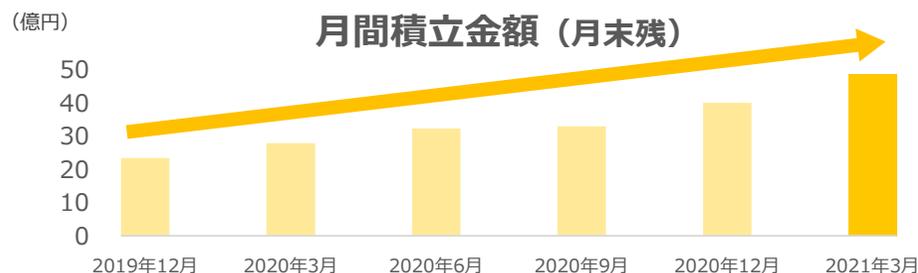
貸株サービス

- 2020年11月より信用取引口座の代用有価証券も対象。借入残高は前年同期比+900億円の約3,100億円に



投資信託

- 毎日つみたてサービスの利用拡大により、月間積立金額は約49億円に到達し、投資信託残高全体の増加を牽引



新プラットフォームビジネス

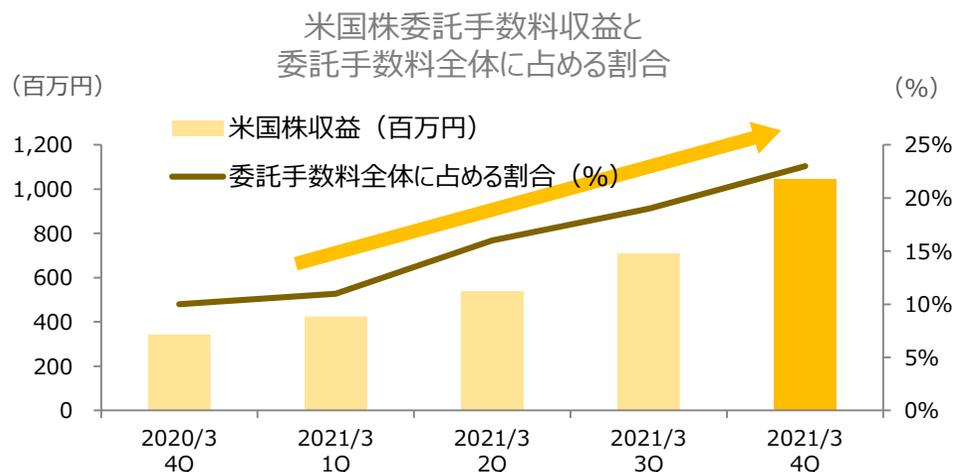
- 新生銀行、新生証券およびマネックス証券間で「金融商品仲介業務における包括的業務提携に関する最終契約書」を締結
- 新生銀行グループ内の一部顧客預かり資産をマネックス証券へ移管し、マネックス証券が当該顧客口座の管理と取引の執行を担う。現在、2022年1月からの新体制でのサービス提供開始を見据え協業中
- 上記枠組みの横展開含め、新たな証券業の業態を模索。アセマネモデルへの転換をさらに進めて行く
- 新生銀行グループのカード会社アプラスと提携カード「マネックスカード」を5月より受付開始予定。同カードでは、利用に応じ「マネックスポイント」が付与される。投資信託の積立とそれに伴うポイント付与・利用についても共同で開発・提供予定

米国株の手数料収益は、委託手数料収益全体のうち**2割強**にまで成長

顧客資産の増加に資するサービス展開

米国株

- **米国株および米ドル預かり資産**は、前期末比**+113%**。約定件数・取引口座数も着実に成長し、委託手数料に占める**米国株手数料割合**は当四半期**23%**に到達
- 米国株取引ユーザーの多くは口座開設1年以内の新規顧客。口座開設時アンケートでも米国株サービスを理由とした開設が最も多く、新規口座獲得に貢献



投資教育事業

- 顧客資産の増加および金融リテラシー向上に資するサービスとして、有料投資講座「マネユニ・アカデミー」を開講。第一弾として、グローバル分散ポートフォリオを習得するための「米国株コース」をオンラインで提供開始

IFA

- 「プレミアムIFA」のコンセプトのもと、**預かり資産残高は83億円**に成長。顧客ニーズに沿った商品提供を行い、日本株および米国株の残高増を目指す

ferci

- コミュニティ機能がついた若年層向け投資アプリ。単元未満株へのアクセスを提供しており、コロナ禍における若年層/投資未経験者の資産運用需要を捉え、新規口座を獲得中。ferci経由口座開設者のうち7割は、初めての証券口座としてマネックス証券を開設

マネックス・アクティビスト・ファンドはTOPIX比+5ポイントの高パフォーマンス

グループの運用力を強化

投資一任サービス

ON COMPASS / ON COMPASS+

運用残高 **111億円**

ハイブリッド対面型投資一任型運用「ON COMPASS+」は、導入販売会社が計4社に。今後も継続して販路拡大を狙うべく、現在も複数の企業との連携を検討中

提携金融機関一覧

- あかつき証券
- 岡地証券
- 静銀ティーエム証券
- 北洋証券

エンゲージメント投資

マネックス・アクティビスト・ファンド

運用残高 **68億円***

オフショアファンドを設立し、2021年6月より募集開始予定

成功報酬控除後のパフォーマンス



* マネックス・アクティビスト・ファンドは、私募ファンドを含むマザーファンドの残高

再生可能エネルギー関連資産を投資対象とし、環境にポジティブな影響を与える事を目指した「マネックス・クライメート・インパクト戦略」

サステナブルファイナンス

サステナブルファイナンスの潮流

GPIFによる環境債への本格投資を皮切りに、2020年度は日本におけるESG投資の転換期が到来。金融機関はESGに投資を始めるべく資産分配を開始

マネックス・クライメート・インパクト戦略の概要

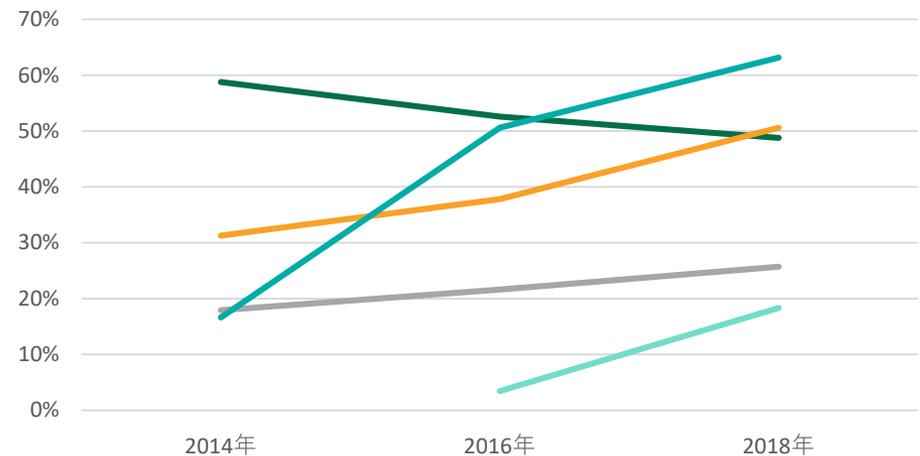
欧州エネルギー会社との強固なリレーションを持った専門技術者が現地に駐在し、環境資産のグローバル案件への投資機会を発掘

ブロックチェーンを活用することで、運用資産の「環境貢献度」を改ざんのできない形で測定／レポートするシステムを開発中



運用資産合計に対する

サステナブル投資の割合2014-2018 (※)



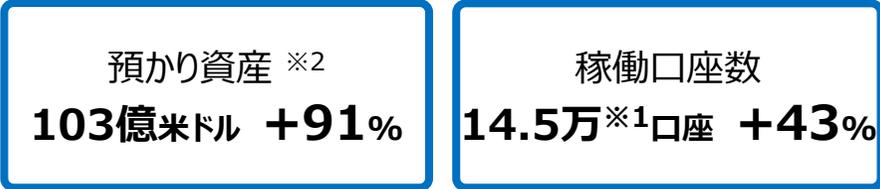
※引用: Global Sustainable Alliance
“2018 Global Sustainable Investment Review.”

トレードステーションは1年で顧客基盤、収益基盤ともに約2倍に拡大

口座数と預かり資産の推移

顧客ターゲットを従来のアクティブトレーダー層からカジュアルトレーダー層まで拡大。検索エンジンやソーシャルメディアのインプレッションの活用など、集中的なデジタルマーケティング活動により、顧客基盤が大きく拡大

2020年3月末 vs 2021年3月末



※1 2020年12月から、暗号資産の稼働口座数が含まれます。

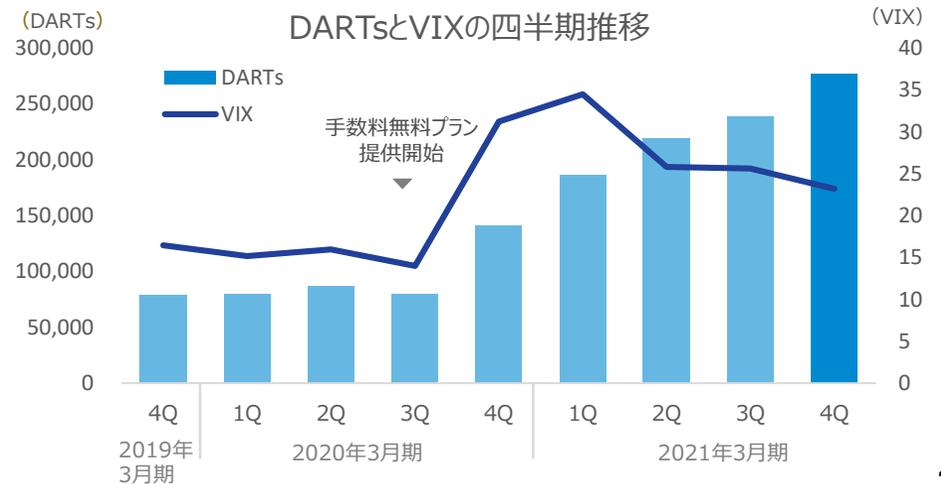


※2 預かり資産にはマネックス証券およびアジア・パシフィックセグメントの米国株式残高と一部預け金が含まれる。

取引量

手数料無料プラン導入後、コロナ禍での資産運用需要の高まりも受け、DARTsは継続的に増加。ブランド刷新前はVIXに大きく連動していたが、カジュアルトレーダー層の増加による顧客基盤の拡大により、VIXの影響を受けにくい体制へ

2020年3月期4Q vs 2021年3月期4Q

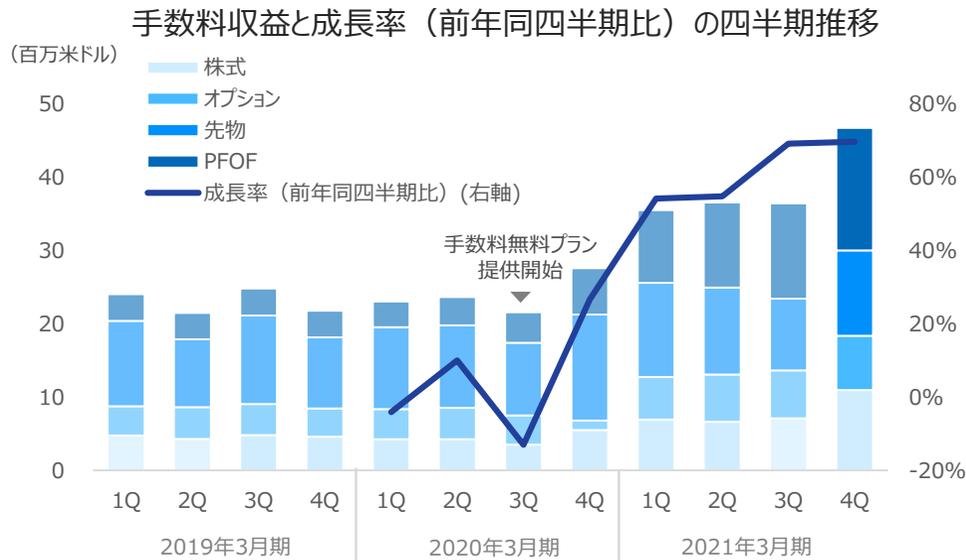


新規事業の暗号資産事業も好調に推移し、トレードステーションは成長企業へ

手数料収益の推移

- ボラティリティは低下するも、稼働口座数の増加で顧客取引量は当四半期も増加。当四半期の手数料収益は**46.6百万米ドル**※1（前年同四半期比**+69%**）
- API連携を強化し、さらなる口座数獲得による手数料収益の増加を目指す

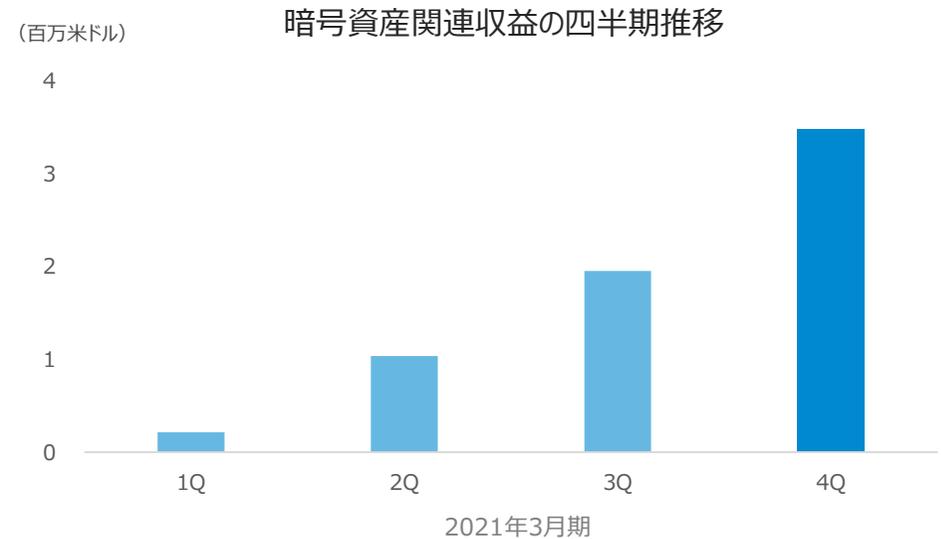
※1 株式、オプション、先物の委託手数料、PFOF収益



トレードステーションクリプト

- 顧客の預入暗号資産残高に利息を付与する「Crypto Earn」は、暗号資産口座の獲得と残高の増加に寄与
- 暗号資産関連収益※2は、当四半期**3.5百万米ドル**（前四半期比**+78%**）

※2 暗号資産関連収益 = 暗号資産取引収益 + 暗号資産貸出収支



市場活況時のテレビCM効果で、認知度が向上し、口座数が大幅に増加

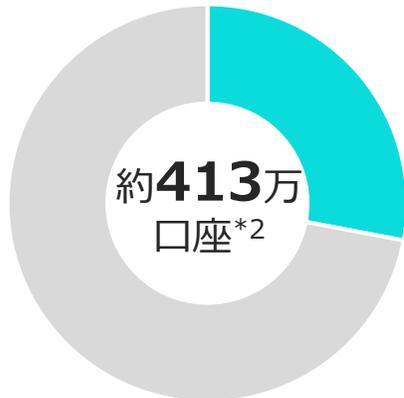
国内暗号資産業界においてリーディングポジションを確立

アプリダウンロード数※1、取扱い通貨数 **国内No.1**

アプリダウンロード数 **372万**
(前期末比+85万、+30%)

本人確認済口座数 **120万**口座
(前期末比+28%)

取扱い通貨数 **16**通貨 (2021年4月27日現在)



国内26業者の本人確認済口座数における2021年2月時点のシェア

28%

■ Coincheck
■ その他国内交換業者

上場初日、一時時価総額約11兆円をつけた米国のコインベース社の当四半期純利益は、速報値ベースで800~900億円*3であり、コインチェックの当四半期純利益はその1割弱。

*1 対象：国内の暗号資産取引アプリ 期間：2020年4月~2021年3月 データ協力：AppAnnie

*2 参照元：一般社団法人日本暗号資産取引業協会（JVCEA）会員の暗号資産取引状況表（月次）

*3 参照元：coinbaseHP Newsより。1ドル=110円で算出

コインチェックの戦略

- 初心者優しいUI/UXを強みとしながら、「ビットコインといえば、コインチェック。」というテレビCMでさらに認知向上。世界的な暗号資産への関心の高まりや相場活況も後押しとなり、口座増加数は前四半期比**3.8倍**
- 販売所での取扱い通貨数の拡充を事業拡大における重要な戦略の1つに位置付け、収益源を増やすとともに、新規顧客の獲得につなげる



相場活況と口座数の増加で、当四半期の販売所売買代金は前四半期比**3倍強**

Coincheckのサービス内容

自己勘定ビジネスはなく、顧客の取引量の増加が収益ドライバー。現物取引のみのサービス提供（マネックス証券ではレバレッジ取引が可能）

	取引所	販売所
取扱い通貨数	4種類	16種類
主な顧客層	投資経験者層	投資初心者層
取引画面	WEBのみ	アプリ/WEB
収益源 ^{※1}	手数料およびスプレッド 無し	スプレッド
収益性	低	高
カバー取引 ^{※2}	無 (顧客同士の相対取引)	有
レバレッジ取引	無	無
自己勘定 ビジネス	無	無

※1 スワップ手数料、借入手数料、入出金手数料、送金手数料が発生する場合がある。

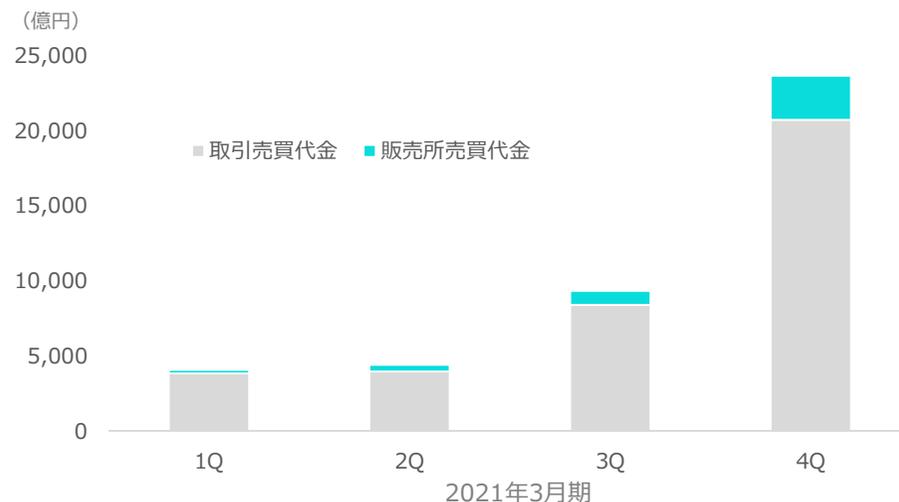
※2 顧客からの注文はほぼすべてカウンターパーティーとの間でカバー取引しており、ポジションリスクは管理されている。

四半期売買代金推移

口座数の増加に伴い、2021年1月以降取引が大幅に増加。販売所の売買代金は前四半期比**3倍強増加**

当四半期取引所売買代金
2兆716億円
前四半期比+147%

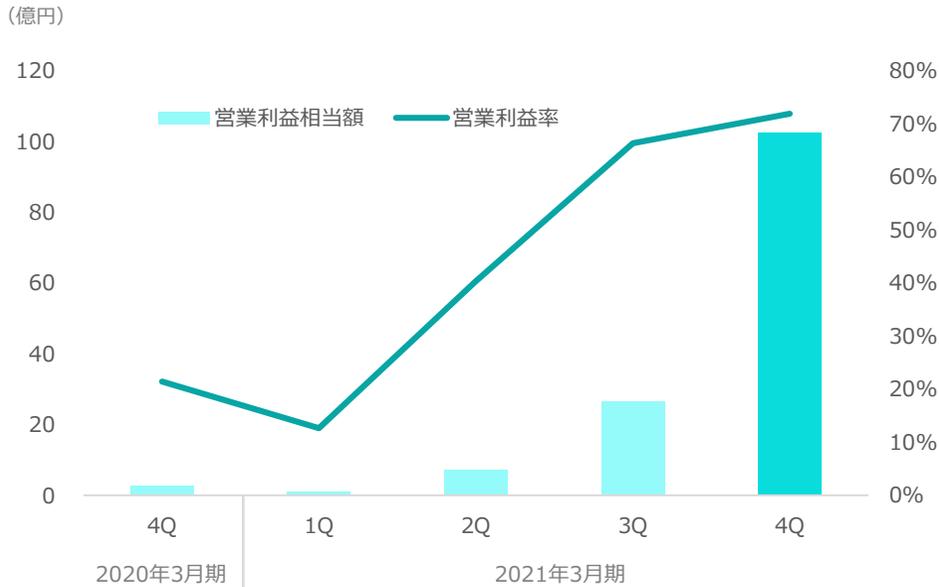
当四半期販売所売買代金
2,935億円
前四半期比+214%



当四半期の営業利益率は**72%**※。新規事業も進行中

営業利益率

- 市場活況時に利益を大きく伸ばすとともに、相場低迷時においても利益を確保できる体制を構築
- 当四半期の営業利益率は72%。アーンアウト条項は当期で終了し、2021年4月からは利益全額が当社利益となる



※ 営業利益率 = 営業利益相当額 ÷ 金融費用控除後営業収益

新事業 Sharely/IEO

Sharely (バーチャル株主総会支援サービス)

3月の株主総会シーズンに複数の企業で導入。6月の株主総会集中シーズンに向け営業を強化



IEO (Initial Exchange Offering)

NFT市場の活況を踏まえ(NFTの)プロダクト改善が優先課題となったことを受け、IEOのリリースを延期。2021年度内の提供開始を目指す。国内初案件であることから行政とも慎重に協議中

国内暗号資産取引業者で初となるNFTマーケットプレイスの提供を開始。 世界No.1を目指す

非代替性トークン：NFT

- NFT (Non-Fungible Token) はブロックチェーン技術を用いて、作者や所有者の情報を保証するデジタル資産。暗号資産に加え新しい「価値」として、グローバルで注目が集まっている
- コインチェックは「新しい価値交換を、もっと身近に」のコーポレートミッションのもと、いち早くNFTビジネスに参入
- 2021年2月にNFTマーケットプレイス「miime(ミーム)」を提供する株式会社メタップスアルファ(現コインチェックテクノロジー株式会社)を完全子会社化。加えて、同年3月にはCoincheck NFT (β版) のサービス提供も開始
- オンチェーンプラットフォームのmiime と、オフチェーンプラットフォームのCoincheck NFT (β版) それぞれの特性を生かし、NFTマーケットの活性化を図る

Coincheck NFT (β版)

- Coincheck NFT (β版) は、Coincheckに口座を持つユーザーであれば利用でき、提供開始から約1週間で利用登録者は1.2万人(2021年4月1日時点)。今後もCoincheckのユーザー基盤を活用し、NFTのユーザー基盤の拡大を目指す
- Coincheckが『The Sandbox』で保有する仮想空間上の土地(LAND)は、Coincheck NFT (β版) で販売開始後、即完売。より魅力的なNFTの取扱いを増やすべく、新しいIP事業者との提携を強化

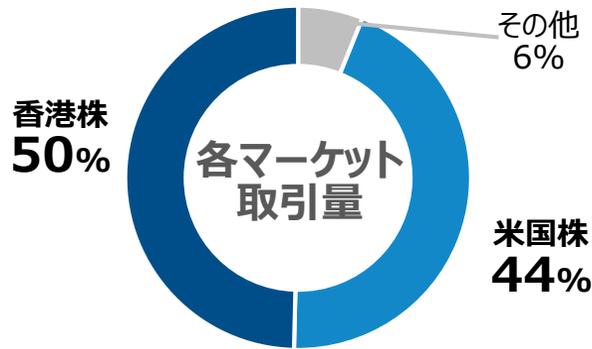
Coincheck
(暗号資産取引サービス)
120万口座

Coincheck
NFT
(β版)

口座数の増加を背景にDARTsは前四半期比+60%となり、セグメント利益は+88%

マネックスBoom証券、マネックスオーストラリア証券

香港では春節の期間にもかかわらず口座数が伸び、取引量は前四半期比大幅に増加



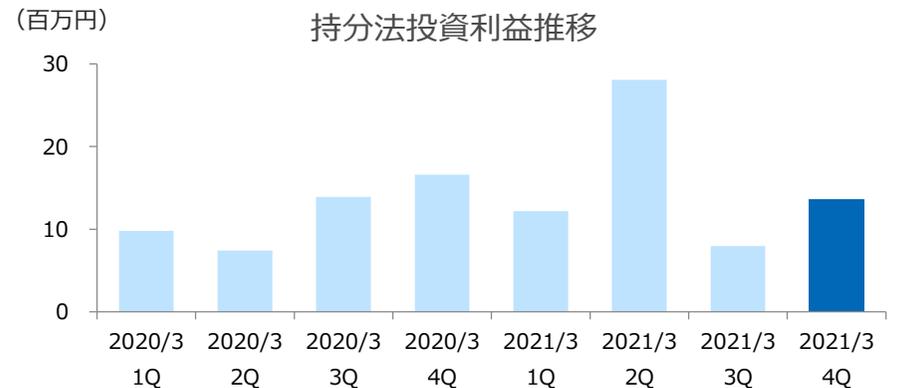
杭州財悦科技有限公司（中国）

中国本土で本国証券会社に技術支援をしているジョイントベンチャー。新型コロナウイルスから回復後の市場の一服から口座開設は鈍化。当四半期持分法投資利益は14百万円

2020/3 vs 2021/3 (12ヶ月)

持分法投資利益(12ヶ月)

62百万円 +30%



投資事業は順調にトラックレコードを重ね、社会のイノベーションをサポート

投資実績 ※1

PFM*2/クラウド会計
2012年出資



2017年9月
東証マザーズ上場

倍率 142倍
(投資倍率、以下同)

情報プラットフォーム
/キュレーション
2009年出資



2016年10月
東証マザーズ上場

倍率 32倍

ネット生命保険
2006年出資



2012年3月
東証マザーズ上場

倍率 2倍

ペットテック
2019年出資



2020年12月
売却

倍率 2.5倍

Defiプロジェクト
2018年出資



2021年3月
一部売却

倍率 46倍

ブロックチェーンSaaS
2018年出資

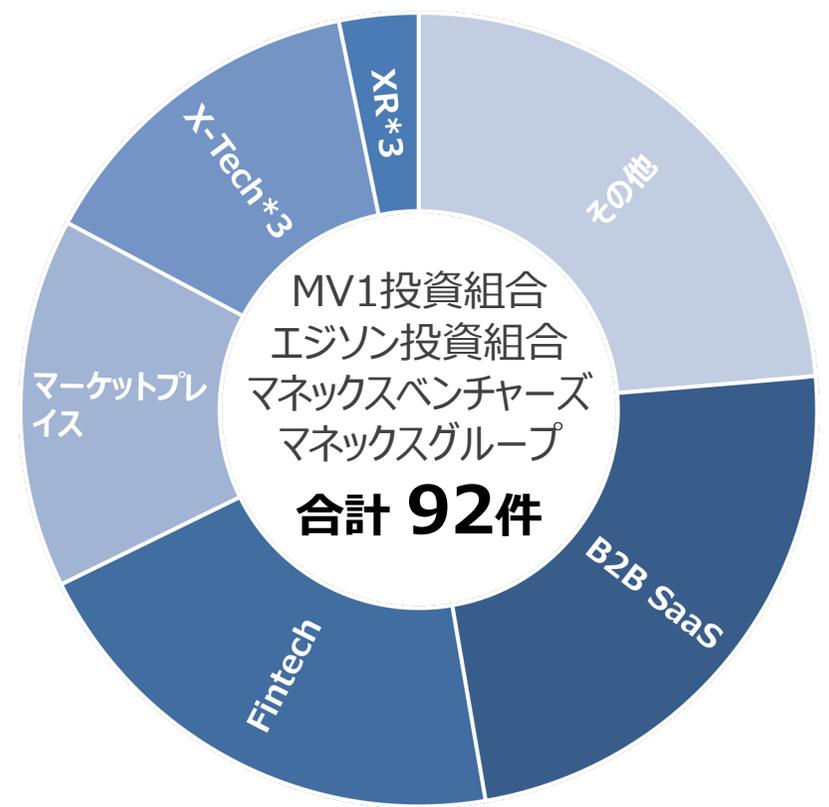


2021年4月
売却

倍率 7倍

現在の投資ポートフォリオ

事業領域別案件数



※1 投資事業セグメント以外も含まれています
 ※2 PMF = Personal Financial Management

※3 XRは、VR、AR、MRなどの表現技術の総称
 Xtechは、AgritechやLegaltechなどの既存ビジネスとテクノロジーの融合領域

本格的にESG元年として位置づけ。各担当執行役が本業の一環としてESGを推進

ESGにおける取り組み

「サステナブルファイナンス」を重要課題に指定

- 環境ファンド設立準備などを受け、マネックスグループのマテリアリティマトリクスにおけるESG項目「サステナブルファイナンス」の重要性を見直し

マネックスのESGに関する考え方

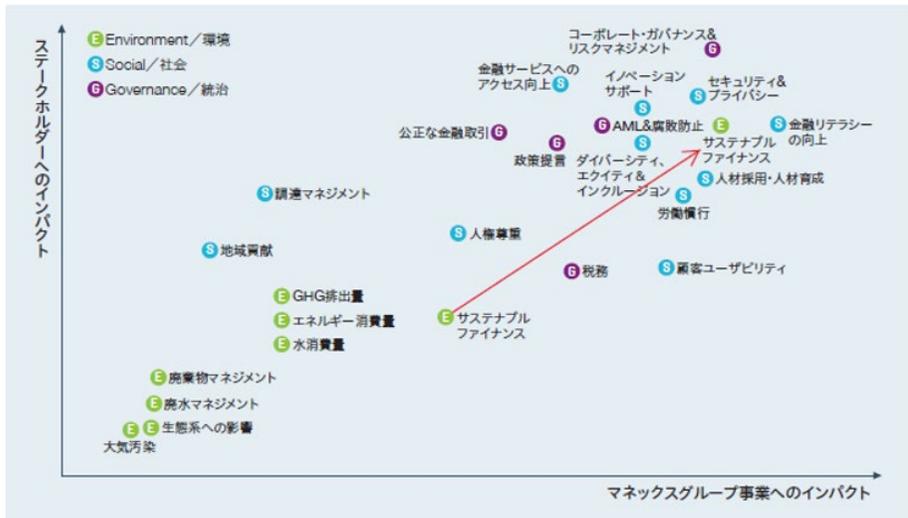
- 企業理念に基づき、当社が中長期で取り組む事業領域に関連するESG課題を本業のなかで取り組むことで、持続的に企業価値の増大を目指す

新たに環境インパクト投資戦略を推進へ

- エンゲージメント投資をテーマとするマネックス・アクティビスト・ファンドに加え、運用資産の環境貢献度も可視化してレポートする新たな環境投資戦略を準備中

Diversity, Equity and Inclusion

- 取締役会構成の変更を株主総会議案に上程
- 「サステナビリティ」を取締役のクレデンシャルに追加
- PRIDE指標にて2年連続「ゴールド」を受賞
- The Valuable 500に署名



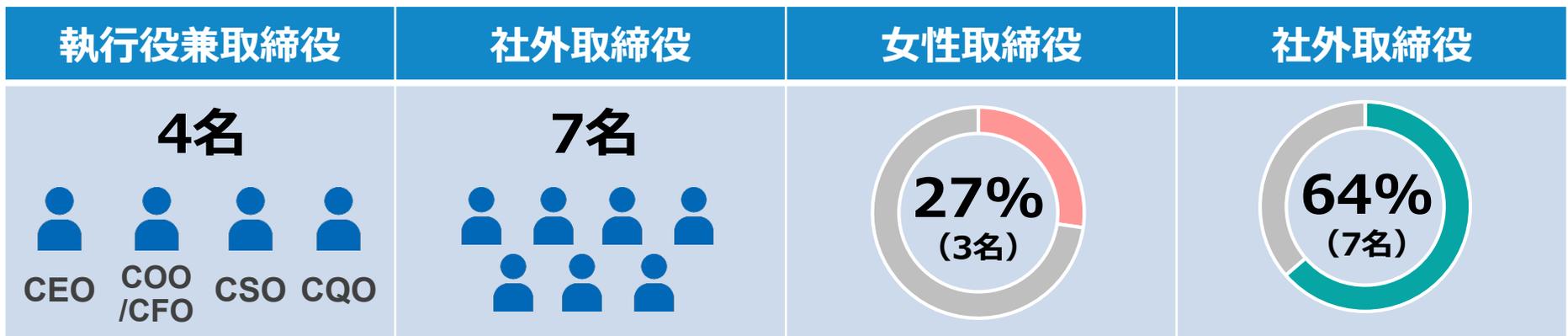
6月開催の株主総会に向けて、定款変更と取締役選任議案を提出

テクノロジーの専門的知見や若い世代による視点等を候補者のクレデンシャルに

議案内容

1. 定款変更 取締役人数 9名 → 11名
2. 取締役 重任9名／新任2名

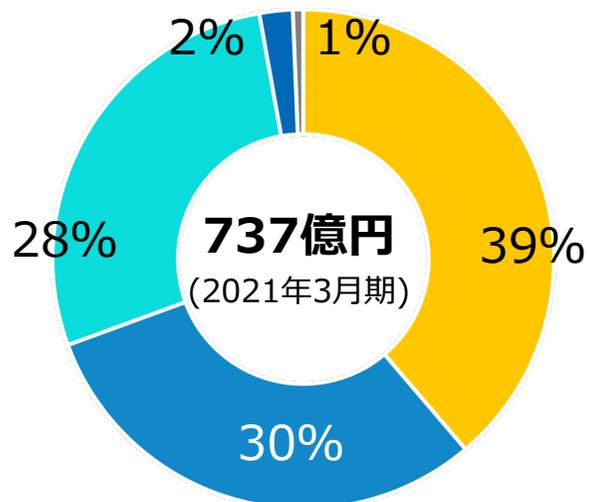
新任には、清明祐子代表執行役を取締役に指名するとともに、テクノロジーに知見のある若い世代の社外取締役を1名増員。引き続き、取締役の3分の2近くを社外取締役で占め、取締役会の監督機能を充実させるため、取締役の員数の上限を2名増員し、11名以内に変更する



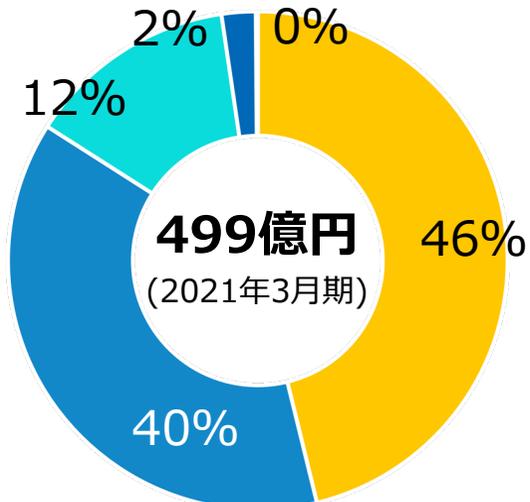
-
- I. ハイライト
 - II. 連結業績
 - III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

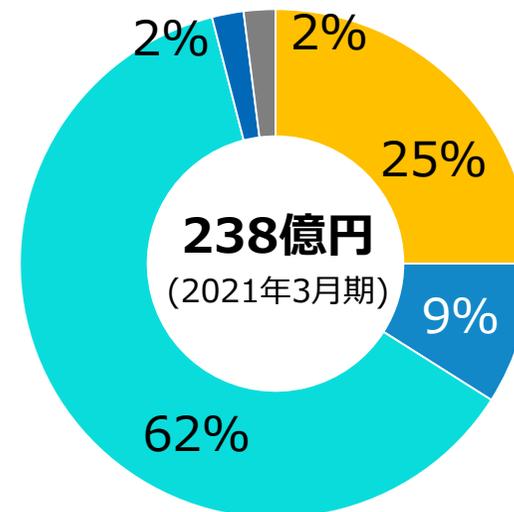
金融費用控除後営業収益



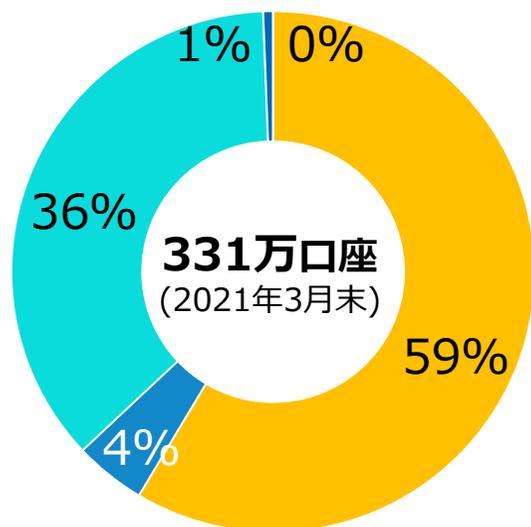
販売費及び一般管理費



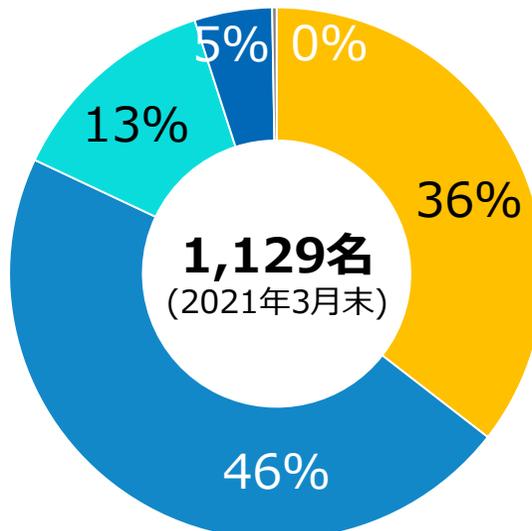
営業利益相当額



顧客数*



従業員数



- 日本セグメント
- 米国セグメント
- クリプトアセット事業セグメント
- アジア・パシフィックセグメント
- 投資セグメント

*2021年3月期決算データ集参照

グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。個人・機関投資家との対話を重視

指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が取締役会のうち約三分の二を占める
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（弁護士、公認会計士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催。質問者に対して氏名や株主番号の発言を求めない方式に変更

持株会社・上場会社 **マネックスグループ株式会社**

[日本拠点]

オンライン証券事業



MONEX
マネックス証券株式会社
総合的な投資サービスを
提供するオンライン証券

暗号資産交換業



Coincheck
コインチェック株式会社
暗号資産取引サービス
「Coincheck」の提供
当社保有比率：99.5%

アセットマネジメント事業



Monex Asset Management
小口・低コストの投資一任運用サービス（ラップサービス）の提供
カタリスト投資顧問株式会社
投資助言業

投資事業



MONEX
Ventures
マネックスベンチャーズ株式会社
ベンチャーキャピタル事業

管理型信託業



マネックスSP信託
有価証券・金銭等を対象として、信託財産を管理・処分する管理型信託業を運営する信託会社

[欧米拠点]



TradeStation Group, Inc.
持株会社（米国）

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券（米国）

教育トレーディングコミュニティ

YouCanTrade, Inc.
（米国）

暗号資産取引業

TradeStation Crypto, Inc.
（米国）

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.
（米国）
TradeStation Global Services, S.A.
（コスタリカ）

[アジア・パシフィック拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



BOOM
TRADE LOCALLY · INVEST GLOBALLY
マネックスBoom証券
（香港）

マネックス証券
北京駐在員事務所

オンライン証券事業



MONEX
A world of difference
Monex Securities Australia Pty Ltd
（オーストラリア）

技術支援

杭州財悦科技有限公司
[持分法適用会社]
当社保有比率：49%

■ マネックス証券株式会社（本社：東京）

- 日本の主要オンライン証券
- ・代表取締役社長 清明 祐子
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供
- ・商品・サービス：株式（日本、米国、中国）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、暗号資産CFD等
- ・総口座数：194万口座
- ・預かり資産：5.1兆円

■ トレードステーショングループ社（本社：米国フロリダ州）

- 数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つ米国オンライン証券グループ
- ・President：John Bartleman
- ・1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- ・自社開発の取引プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集め、また、グループ内証券会社に米国株を取次
- ・商品・サービス：株式、オプション、先物、暗号資産、投資教育等
- ・稼働口座数：14.6万口座
- ・預かり資産：10,336百万ドル（グループ内の米国株分含む）

■ マネックスベンチャーズ株式会社（本社：東京）

- ベンチャーキャピタル事業
- ・代表取締役：和田 誠一郎
- ・2005年設立
- ・旗艦ファンド「MV1号投資事業有限責任組合」
ファンド総額：26.5億円

■ コインチェック株式会社（本社：東京）

- 取扱い通貨数国内No.1を誇る日本の暗号資産交換業者
- ・代表取締役 蓮尾 聡
- ・2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- ・取扱い通貨：ビットコイン（BTC）、イーサリアム（ETH）、イーサリアムクラシック（ETC）リップル（XRP）、ネム（XEM）等
- ・本人確認済口座数：120万口座
- ・預かり資産：4,359億円

■ マネックスBoom証券（本社：香港）

- アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・COO：Ivan Law
- ・1997年創業（2010年12月にマネックスグループ入り）
- ・商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12カ国・地域へのアクセスを提供）、先物、6通貨を同一口座で決済可能
- ・残有口座数：2.1万口座
- ・預かり資産：2,154億円

■ マネックス・アセットマネジメント株式会社（本社：東京）

- 資産運用サービス等の提供
- ・代表取締役会長兼社長 中村 友茂
- ・2015年設立

■ カタリスト投資顧問株式会社（本社：東京）

- 投資助言業
- ・代表取締役社長 平野 太郎
- ・2019年設立

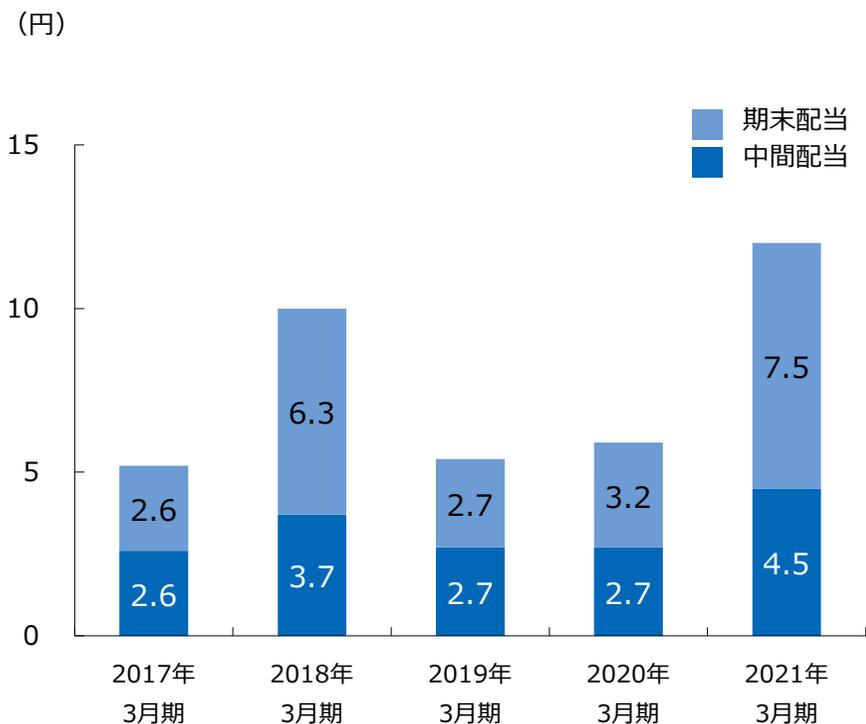
	日本	米国	アジア・パシフィック
1982		• Omega Research, Inc. (現 TradeStation Technologies, Inc) 設立	
1997		• TradeStation株式NASDAQ上場	• アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券会社として Boom Securities (H.K.) Limited (現在: Monex Boom Securities (H.K.) Limited) 設立
1999	• 株式会社マネックス (現 マネックス証券株式会社 (以下、マネックス証券)) 設立 • 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始		
2000	• マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場	• TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始	
2004	• マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 (現 マネックスグループ株式会社 (以下、当社)) 設立 • 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場 (これに伴いマネックス証券株式非上場化)		
2005	• マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社 (現 マネックス証券) 誕生 • 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更 • マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 (現マネックスベンチャーズ株式会社) 設立		
2006		• TradeStation Europe Limitedが証券仲介業として FSA(UK)によって認可	
2008	• トウキョウフォレックス株式会社を子会社化 (2015年にマネックス証券による吸収合併により消滅)		• 当社北京駐在員事務所を開設 (マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖)
2010	• 当社がオリックス証券との株式交換を実施 • マネックス証券がオリックス証券を吸収合併		• マネックス証券が中国本土に北京駐在員事務所開設 • Boom証券グループ (現 マネックスBoom証券グループ) が当社の完全子会社となる
2011		• TradeStationグループが当社の完全子会社となる (TradeStation株式非上場化) • TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収	
2012	• 当社がソニーバンク証券を取得 • マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併	• TradeStation Global Services, S.A.(コスタリカ)を設立	
2013	• 当社が委員会設置会社 (現 指名委員会等設置会社) に移行 • 当社株式分割 (1:100)		
2015	• マネックス証券がマネックスFXを吸収合併 • マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社を設立		• 中国本土で技術支援を行う杭州財悦科技有限公司を設立
2017	• マネックスファイナンス株式会社を設立 • マネックスクリプトバンク株式会社を設立		
2018	• マネックス仮想通貨研究所を創設 • コインチェック株式会社の当社グループ入り	• TradeStation Crypto, Inc.を設立	• オーストラリアのMonex Securities Australia Pty Ltdが個人投資家向けオンライン証券サービスを提供開始
2019	• しあわせパートナーズ信託株式会社をグループ子会社化し、商号を“マネックスSP信託株式会社”に変更		
2020	• カタリスト投資顧問株式会社を設立 • マネックス・セゾン・バンガード投資顧問がマネックス・アセットマネジメント株式会社に改称		

■ 株主還元

■ 株主還元に関する基本方針

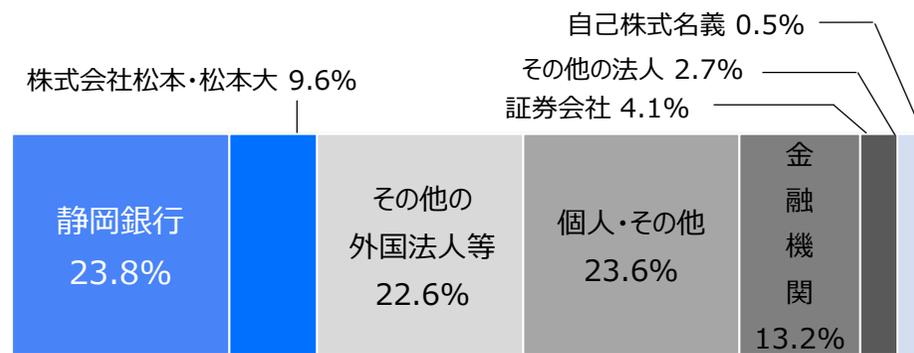
成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施。複数年度にまたがる総還元性向は75%を目途とする

◆ 配当の実績



■ 主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

■ 主要株主および株式分布状況（2021年3月末）



※2021年3月末基準日の株主名簿および大量保有報告書をもとに当社作成
 ※発行済み株式総数（2021年3月末）：258,998,600株

■ 一株当たり指標

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
一株当たり親会社所有者 帰属持分(BPS)	290.00円	298.50円	297.28円	297.70円	347.67円
親会社所有者帰属一株 当たり当期利益(EPS)	1.06円	24.33円	4.42円	11.59円	55.82円
親会社所有者帰属持分 当期利益率(ROE)	0.4%	8.3%	1.5%	3.9%	17.3%
一株当たり配当金	5.2円	10.0円	5.4円	5.9円	12.0円

◆マネックスベンチャーズ株式会社投資先一覧

投資マーケットプレイス  第二種金融商品取引業登録	EC  八面六臂 HACHIMENROPPI	決済 	DLT* 	Prop Tech  MFS MORTGAGE FINANCIAL SOLUTIONS	オンラインレンディング 
AI/ビッグデータ 	テーマ投資  第一種金融商品取引業登録	B2Bロボアドバイザー 	AI/ビッグデータ 	民泊/インバウンド 	SNS 
B2B SaaS 	マーケットプレイス 	IoT 	セキュリティ 	EC 	決済 
ヘルスケア 	ヘルスケア 	ドローン  iROBOTICS	* DLT= Distributed Ledger Technology		

◆マネックスエジソン投資事業有限責任組合投資先一覧

メディア 	EC 	AI/ビッグデータ  cinnamon	Insure Tech 	EC 	Ad Tech 
--	---	--	--	---	--

◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧

B2B SaaS 	マーケットプレイス 	B2B SaaS 	物流 	B2B SaaS 	EC 
資産運用 	EC 	マーケットプレイス 	Ad Tech 	B2B SaaS 	B2B SaaS 
B2B SaaS 	Pet-Tech 	B2B SaaS 	Agri-Tech 	B2B SaaS 	Insur Tech 
KYC / ビッグデータ 	B2B SaaS 	ロボティクス 	マーケットプレイス 	AI/Sports-Tech 	ドローン 
BlockChain 	HR-Tech 	B2B SaaS 	ライブプラットフォーム 	Insur Tech 	ゲーム 

◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧

B2B SaaS	EC	EC	VR	介護	B2B SaaS
 <p>えぶり PLUS+ EVERY PLUS</p>	<p>RECIPIO</p>	 <p>TEAM LIKE</p>		 <p>LINK</p>	 <p>PRTable</p>
音声コンテンツ	インフルエンサーマーケ	VR	EC	ヘルスケア	
 <p>Radiotalk</p>	 <p>Natee</p>	 <p>MyDearest</p>	 <p>Quick Get</p>	 <p>nnf no new folk studio</p>	

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社
- ・登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
- ・主な事業： 金融商品取引業
- ・加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会

【当社子会社 コインチェックについて】

- ・商号： コインチェック株式会社
- ・暗号資産交換業の登録番号： 関東財務局長第00014号
- ・加入協会： 一般社団法人日本暗号資産取引業協会

【マネックス証券のご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認ください。

【暗号資産・暗号資産のお取引に関する重要事項】

- ・暗号資産は本邦通貨又は外国通貨と異なります。
- ・秘密鍵を失った場合、保有する暗号資産を利用することができず、その価値が失われます。
- ・暗号資産は移転記録の仕組みの破綻等により、その価値が失われる場合があります。
- ・暗号資産の価格は変動するため、損失が生じる場合があります。
- ・暗号資産は対価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済のために使用することができます。
- ・お取引の際は、取引内容を十分に理解し、自己の責任をもって行ってください。

その他の重要事項及び取引内容等につきましては、「Coincheck 暗号資産取引説明書」「Coincheck 利用規約」「Coincheck つみたて取引説明書」「Coincheck つみたて利用規約」等の交付書面をご確認ください。

お問い合わせ：https://coincheck.com/ja/info/help_contact

手数料について：<https://coincheck.com/ja/info/fee>